

平成26年2月12日

平成26年度
当初予算のあらまし

岩 手 県

目 次

- 1 平成 26 年度当初予算編成の基本的な考え方 1
- 2 予算の規模 3
- 3 歳入の状況 4
- 4 歳出の状況 11
- 5 重点的に取り組む政策 18
- 6 行財政改革の取組 80

【別冊】

資料 1 各部局の当初予算のポイント及び主要事業について

資料 2 政策評価結果等の政策等への反映状況について

資料 3 資料・データ編

- 1 一般会計歳入歳出予算の概要
- 2 一般会計投資的経費の内訳
- 3 主要財政指標
- 4 使用料、手数料等の改定状況
- 5 部局別総括表
- 6 振興局別総括表
- 7 引上げ分に係る地方消費税収の用途

注 1) 精査の結果、計数及び事業名等に異動を生ずることがあります。

注 2) 表中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

1 平成 26 年度当初予算編成の基本的な考え方

(1) 本県財政を取り巻く環境

- 本県は、「岩手県東日本大震災津波復興計画（復興基本計画）」を平成 23 年 8 月に策定し、具体的な施策や事業等を定めた第 1 期復興実施計画に基づいて基盤復興に取り組んできました。これまで、震災対応予算として 1 兆 8,000 億円余を措置してきたところです。
- 現在、第 2 期復興実施計画の策定を進めていますが、基盤復興の成果を土台とした本格復興のステージとなる平成 26 年度以降も多額の財源が必要であり、引き続き国による力強い支援が不可欠です。
- 国の平成 26 年度地方財政対策においては、地方の一般財源総額について、社会保障の充実分等を含め、平成 25 年度の水準を上回る額が確保され、赤字地方債である臨時財政対策債は抑制されました。また、東日本大震災分についても、復旧・復興事業に係る国庫支出金や震災復興特別交付税が確保されています。
- 一方、本県の財政は、過去に発行した県債の償還が高い水準で続く見通しであり、震災からの復興事業に加えて、平成 28 年度に開催を予定している国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の準備に向けた経費など多額の財政需要が見込まれるため、これまでも増して厳しい局面が続くものと見込まれます。

(2) 予算編成の方針

～本格復興と希望郷いわての創造を目指す「本格復興推進予算」を編成～

- 平成 26 年度当初予算は、第 2 期復興実施計画に掲げる「参画」、「つながり」、「持続性」の 3 つの視点を重視した本格復興への取組を進める予算として、また、「いわて県民計画」に掲げる「希望郷いわて」の実現に向けた施策を着実に推進する予算として編成することとしました。

- 予算編成に当たっては、あらゆる手法により歳入の確保に努める一方、事業効果や効率性等を検証しながら事務事業を一件ごとに精査して、歳出の徹底した見直しを行いました。
また、予算の組替えや新規事業の立ち上げも行いつつ、一層の「選択と集中」を図ることにより、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努めています。

- 平成 26 年度は災害廃棄物（がれき）の処理の完了により所要の予算が大幅な減となりますが、復旧・復興を本格的に進める事業の予算を最優先で措置した結果、3 年連続で 1 兆円を超える予算規模となります。
復旧・復興に係る震災分の事業は、これまでと同様に国費で対応することとし、通常分の事業は、県税収入など自主財源の確保や国の経済対策に係る交付金の活用、財源対策のための基金の取崩し等により対応しています。

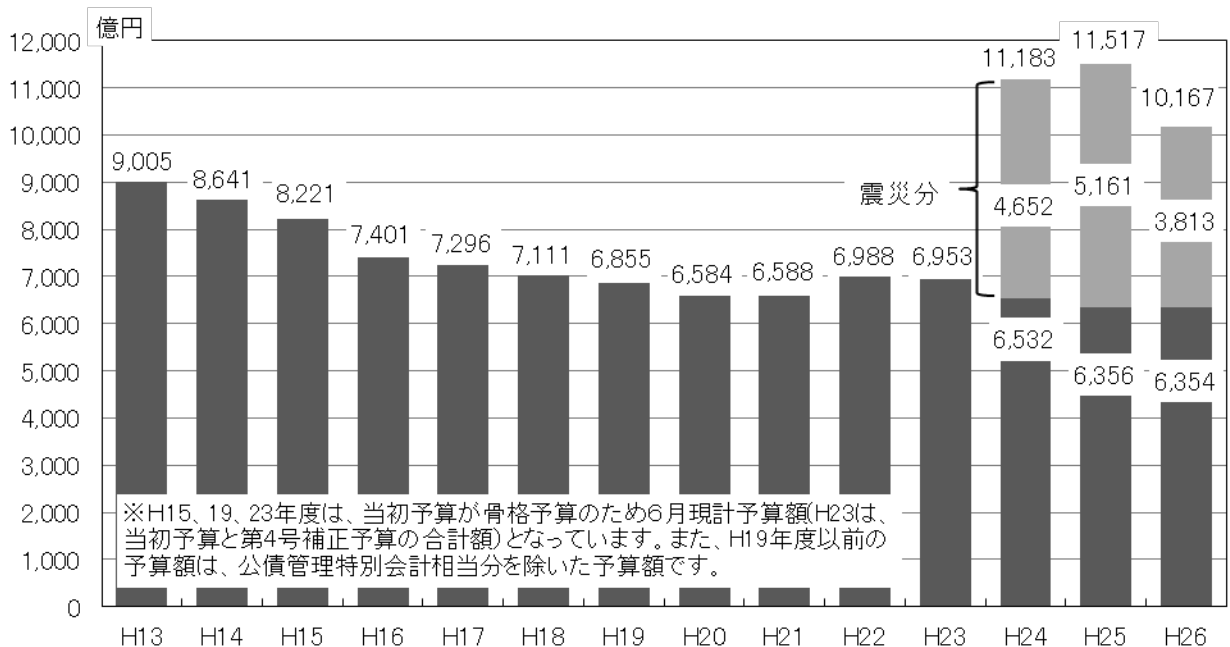
- 一方、社会保障・税一体改革の動向を踏まえ、子育て、医療、介護など社会保障の充実を図りながら、国の経済対策関連予算を活用した補正予算と併せ、当初予算と一体となった切れ目ない対応を図り、県内経済の活性化に努めていきます。

2 予算の規模

○ 平成 26 年度当初予算額は、1,016,750 百万円 と、平成 25 年度当初予算と比較して、災害廃棄物（がれき）の処理完了に伴う所要の予算の減のため、△134,952 百万円、△11.7% となりますが、当初予算としては 3 年連続の 1 兆円超の規模 となりました。

なお、震災分を除いた通常分の予算額は、635,393 百万円、前年度当初予算と比較して、△232 百万円 と、ほぼ同規模となりました。

< 予算規模の推移（当初予算ベース） >



< 予算の増減率の推移 >

年度		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入歳出 予算 増減率	本県（全体）	△ 4.0	0.1	6.1	△ 0.5	60.9	3.0	△ 11.7
	〃（通常分）					△ 6.1	△ 2.7	0.0
	地方財政計画	0.3	△ 1.0	△ 0.5	0.5	△ 0.8	0.2	1.8
一般歳出 増減率	本県（通常分）	△ 3.5	0.5	4.8	△ 1.2	△ 8.0	△ 4.2	△ 1.0
	地方財政計画	0.0	0.7	0.2	0.8	△ 0.6	△ 0.1	2.0

注1 23年度は当初予算と第4号補正予算の合計額、他は当初予算額での比較です。

注2 「一般歳出」とは、歳出総額から公債費（県債の償還費）を除いたものです。

注3 「地方財政計画」とは、国が作成する各年度の地方公共団体全体の歳入歳出の見込みで、増減率は通常収支分を掲載しています。

3 歳入の状況

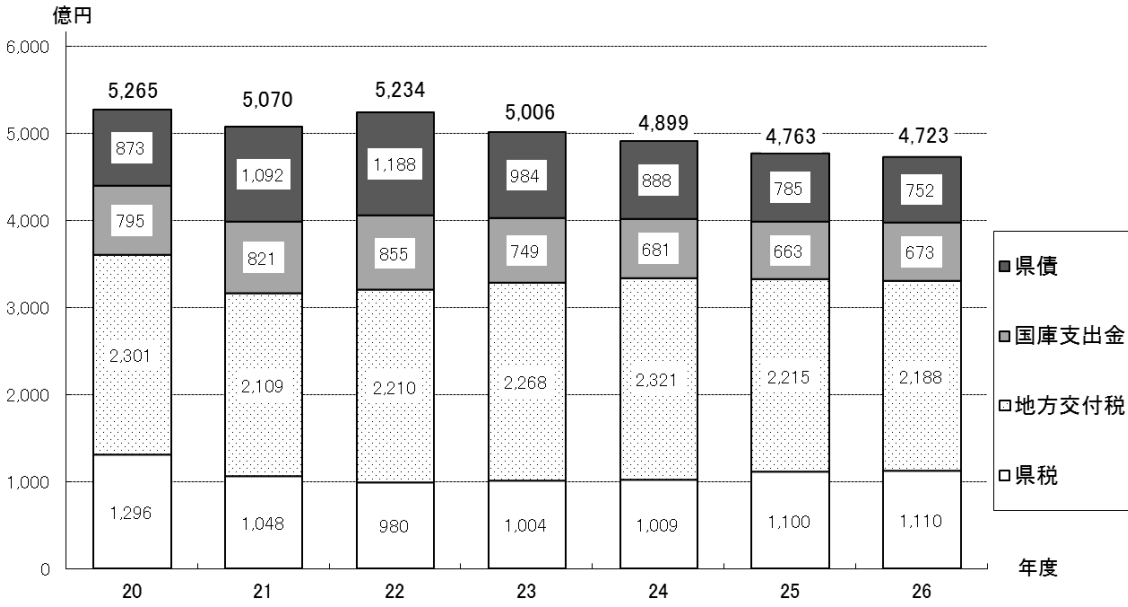
(1) 概要

- 通常分の歳入の内訳をみると、**自主財源**^{※1}は、貸付金預託に係る諸収入の減少が見込まれるものの、県税や基金からの繰入金が増などにより、前年度当初予算と比較して**+870百万円、+0.4%**となる見込みです。
また、**依存財源**^{※2}は、県債発行額や地方交付税の減少などにより、**△1,102百万円、△0.3%**となる見込みです。

この結果、**自主財源の割合は39.0%**と前年度当初予算の38.9%から**0.1ポイント増加**する一方、**依存財源の割合は61.0%**と前年度当初予算の61.1%から**0.1ポイント減少**となりました。

- なお、震災分に係る震災復興特別交付税等を加えた全体の歳入予算は、前年度当初予算と比較して**△134,952百万円、△11.7%**となる見込みです。

<主な歳入の推移（当初予算ベース）>



注1 県税、地方交付税、国庫支出金、県債（借換債を除く）の合計を表示しています。
 注2 23年度は、当初予算額と第4号補正予算額の合計額です。
 注3 24～26年度は、通常分に係る主な歳入を計上しています。

※1 自主財源：県税や県施設の使用料などのように、県が自主的に徴収できる財源をいいます。
 ※2 依存財源：地方交付税、国庫支出金、県債などのように、国から一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

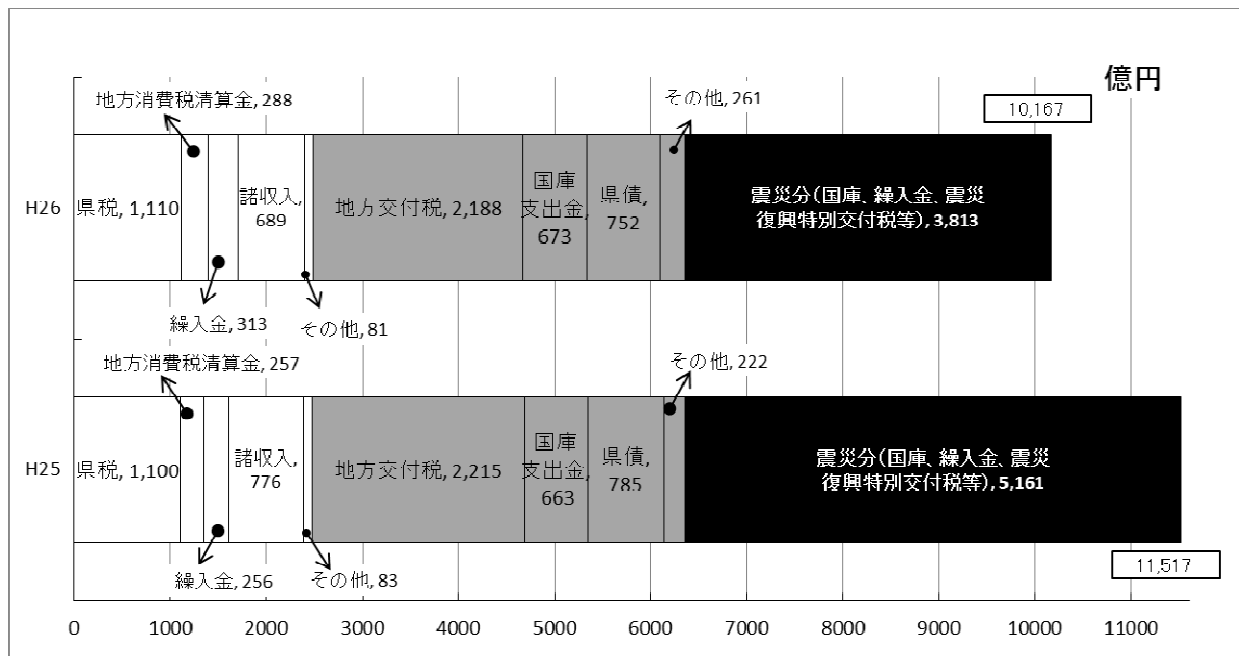
< 歳入の内訳 >

(単位：百万円、%)

区 分		平成26年度 当初予算額	構成比	増 減 額 (対前年度当初予算)	増減率	備 考	
通常分	自主財源	県 税	110,998	17.5	989	0.9	地財 5.3%
		地方消費税清算金	28,802	4.5	3,142	12.2	
		繰 入 金	31,251	4.9	5,676	22.2	
		諸 収 入	68,863	10.8	△8,728	△11.2	
		そ の 他	8,055	1.3	△208	△2.5	
	計	247,969	39.0	870	0.4		
	依存財源	地方交付税	218,813	34.4	△2,670	△1.2	地財 △1.0%
		国庫支出金	67,254	10.6	905	1.4	
		県 債	75,248	11.8	△3,253	△4.1	地財 △5.3%
		そ の 他	26,110	4.1	3,915	17.6	
計	387,425	61.0	△1,102	△0.3			
小 計	635,393	100.0	△232	△0.0	地財 1.8%		
震災分		381,356	-	△134,720	△26.1	地財 ▲12.9%	
合計		1,016,750	-	△134,952	△11.7		

注 震災分の備考欄は、東日本大震災分（復旧・復興事業及び全国防災事業）の合算値です。

< 前年度当初予算との比較 >



(2) 県 税

- 県税収入は、111,003百万円と、前年度当初予算と比較して+994百万円、+0.9%となる見通しです。

【伸びが見込まれる税目】

- ・個人県民税（1,397百万円）

給与を中心とした所得の伸びや均等割に加算される復興増税（500円）による増収が見込まれます。

- ・法人事業税（1,023百万円）

東日本大震災津波の復旧・復興事業による公共工事等により、建設業を中心として増加基調で推移していることから増収が見込まれます。

<主要税目ごとの収入見込額>

(単位：百万円、%)

税 目	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	増減額	増減率
個人県民税	33,446	32,049	1,397	4.4
法人県民税	5,301	6,193	△892	△14.4
〔いわての森林づくり県民税〕	(741)	(699)	(42)	(6.0)
法人事業税	17,763	16,740	1,023	6.1
地方消費税	11,985	12,348	△363	△2.9
不動産取得税	2,531	2,229	302	13.5
自動車取得税	1,394	2,474	△1,080	△43.7
軽油引取税	17,460	17,172	288	1.7
自動車税	17,463	17,300	163	0.9
産業廃棄物税	98	82	16	19.5
その他	3,562	3,422	140	4.1
計	111,003	110,009	994	0.9

注 いわての森林づくり県民税は、平成18年4月1日からの施行です。（収入見込額は個人県民税及び法人県民税に含まれます。）

(3) 地方交付税

○ 普通交付税及び特別交付税を合わせた地方交付税は、国の地方財政対策の内容等を総合的に勘案して推計した結果、**218,247百万円**と、前年度当初予算と比較して**△2,999百万円、△1.4%**と見込まれ、実質的な交付税である**臨時財政対策債^{※1}を加えた額**では**262,648百万円**と、前年度比**△4,846百万円、△1.8%**と見込まれます。

○ また、東日本大震災からの復旧・復興のための**震災復興特別交付税**は、対象となる事業の状況等を勘案して推計した結果**68,057百万円**と見込まれます。

<地方交付税の交付見込額^{※2}>

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	増減額	増減率
普通交付税	214,668	217,446	△ 2,778	△ 1.3%
特別交付税	3,579	3,800	△ 221	△ 5.8%
地方交付税総額	218,247	221,246	△ 2,999	△ 1.4%
臨時財政対策債	44,401	46,248	△ 1,847	△ 4.0%
計	262,648	267,494	△ 4,846	△ 1.8%
震災復興特別交付税	68,057	71,992	△ 3,935	△ 5.5%
合計	330,705	339,486	△ 8,781	△ 2.6%
地方交付税総額 (通常分+震災復興特別分)	286,303	293,238	△ 6,935	△ 2.4%

○ なお、国の地方財政対策では、東日本大震災にかかる地方の復旧・復興事業費及びその財源について、引き続き通常収支とは別枠で取り扱われており、震災復興特別交付税は5,723億円確保されています。

また、通常収支分では、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額は22兆4,807億円と、前年度と比較して△7,949億円、△3.4%の減となっていますが、地方一般財源総額（地方税、地方交付税等の合計）については、前年度以上の額が確保されています。

※1 臨時財政対策債とは、地方財源の不足を補うため、地方交付税の代わりに地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。本来は交付税で賄われるべきものなので、その償還額の全額が後年度に交付税で措置されます。

※2 地方交付税総額は、地方財政対策の内容などを勘案して見積もったものです。なお、例年普通交付税が確定するのは、その年度の7～8月頃です。

(4) 国庫支出金

- 国庫支出金は、震災分予算において、地域連携道路整備事業や三陸高潮対策事業、河川等災害復旧事業など公共事業に係るものが増額となる一方、災害廃棄物（がれき）の処理完了に伴う災害廃棄物処理促進事業の皆減等により、**202,776百万円**と、前年度当初予算と比較して**△10,209百万円、△4.8%**と見込まれます。

〈国庫支出金の推移〉（全体）

（単位：百万円）

年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
国 庫 支 出 金	79,514	82,090	85,545	74,929	212,238	212,985	202,776
うち 公 共 事 業	30,441	31,676	30,523	25,828	53,095	30,588	39,765
うち 公共事業以外	49,073	50,414	55,022	49,101	159,143	182,397	163,011

※ 23年度は当初予算額と第4号補正予算額の合計額となっています。

（うち通常分）

（単位：百万円）

年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
国 庫 支 出 金	79,514	82,090	85,545	74,929	68,082	66,494	67,254
うち 公 共 事 業	30,441	31,676	30,523	25,828	19,129	16,645	16,862
うち 公共事業以外	49,073	50,414	55,022	49,101	48,953	49,849	50,392

（うち震災分）

（単位：百万円）

年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
国 庫 支 出 金	—	—	—	—	144,156	146,491	135,521
うち 公 共 事 業	—	—	—	—	33,966	13,943	22,903
うち 公共事業以外	—	—	—	—	110,190	132,548	112,618

(5) 県債

- 通常分の県債発行予定額は、75,248百万円であり、前年度当初予算と比較して△3,253百万円、△4.1%となっています。
このため、県債依存度は11.8%と前年度を0.6ポイント下回っています。

- なお、全体の県債発行予定額は、79,819百万円であり、前年度当初予算と比較して△2,431百万円、△3.0%となっています。

〈県債発行額の状況〉 (全体) (単位：百万円、%)

区 分		平成26年度 当初予算額 (全体)	平成25年度 当初予算額 (全体)	増減額	増減率
県債合計	A	79,819	82,250	△2,431	△3.0
うち臨時財政対策債		44,401	46,248	△1,847	△4.0
うち退職手当債		3,700	4,170	△470	△11.3
歳入合計	B	1,016,750	1,151,702	△134,952	△11.7
県債依存度	A/B	7.9	7.1	0.7ポイント	

〈県債発行額の状況〉 (通常分) (単位：百万円、%)

区 分		平成26年度 当初予算額 (通常分)	平成25年度 当初予算額 (通常分)	増減額	増減率
県債合計	A	75,248	78,501	△3,253	△4.1
うち臨時財政対策債		44,401	46,248	△1,847	△4.0
うち退職手当債		3,700	4,170	△470	△11.3
歳入合計	B	635,393	635,626	△232	△0.0
県債依存度	A/B	11.8	12.4	△0.6ポイント	
(参考) 地方債依存度(地財計画)		12.7			

【公債費負担適正化計画の取組状況】

平成26年度の県債発行額(臨時財政対策債を除く)約354億円は、計画の方針(「平成25年度の発行規模程度を維持又は抑制」)どおり、平成25年9月補正後の県債発行額415億円を62億円下回っています。

なお、平成26年度は、県債発行に代えて、建設地方債に充当可能な地域の元気臨時交付金を約53億円程度活用していますが、これに県債発行額を合算した場合(約407億円)においても、計画の方針どおり抑制されています。

	H22当初	H23当初 +4号補正	H24当初	H25当初	H25.9月 時点	H26当初
県債発行額(百万円) (臨時財政対策債を除く)	50,533	47,341	42,378	36,002	41,570	35,418

(6) 繰入金

○ 震災からの復旧・復興や社会経済情勢の変化に対応するため、国からの交付金で造成した各種基金などから前年度とほぼ同水準の **1,178 億円** 程度繰入れし、積極的に事業を実施することとしています。

【繰入額の大きなもの】

- ・ 東日本大震災復興交付金基金 434 億円程度
- ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金 227 億円程度
- ・ 地域医療再生等臨時特例基金 91 億円程度
- ・ 東日本大震災津波復興基金 64 億円程度
- ・ 地域振興基金（地域の元気臨時交付金分） 53 億円程度
- ・ 再生可能エネルギー設備導入等推進基金 51 億円程度

○ このうち、財源対策関係3基金からの繰入金は 159 億円程度となっており、現時点では、**3基金合わせた平成26年度末残高を335億円**程度と見込んでいます。

＜財源対策関係基金残高の推移及び見込み＞

（単位：億円）

区 分	平成24年度末 残高	平成25年度末 残高見込額	平成26年度		
			取崩額	積立額	末残高 見込額
財 政 調 整 基 金	229	110	54		56
県 債 管 理 基 金	395	345	100		245
地 域 振 興 基 金	39	39	5		34
計	663	494	159	0	335

- 注 1 平成26年度の積立額及び末残高見込額は、25年度2月補正等により異動が生じます。
 2 財政調整基金は、震災復興特別交付税の過大過小算定に係る精算対応（見込）分を除いています。
 3 県債管理基金は、県債の満期一括償還に対応する積立分を除いています。
 4 地域振興基金は、地域の元気臨時交付金に係る積立分を除いています。

4 歳出の状況

(1) 概要

- 通常分の歳出の内訳を性質別にみると、義務的経費^{※1}は、退職手当制度改正による減などにより 人件費が 175,110 百万円 と、前年度当初予算と比較して △3,291 百万円、△1.8% と減少した一方で、公債費は 132,383 百万円 と、+5,044 百万円、+4.0% と増加し、全体では 319,417 百万円（前年度当初予算 317,719 百万円）と、前年度と比較して +1,699 百万円、+0.5% となっています。

詳しくは、別途(2)人件費、(3)公債費をご覧ください。

- 通常分の歳出における義務的経費の割合は 50.3% と、前年度当初予算の 50.0% から 0.3 ポイント上昇 しており、依然として公債費が高い水準にあります。

また、投資的経費^{※2}は、70,040 百万円 となっており、前年度当初予算と比較して △166 百万円、△0.2% となっています。

詳しくは、別途(4)普通建設事業費、(5)災害復旧事業費をご覧ください。

- なお、震災分の経費を加えた全体の歳出予算は、前年度当初予算と比較して △134,952 百万円、△11.7% となっていますが、これは、災害廃棄物（がれき）の処理完了に伴い、これらに関係する予算（△159,378 百万円）が皆減したことなどによります。

※1 義務的経費：生活扶助、教育扶助などの各種扶助に要する扶助費や県の機能を維持していくうえで必要な職員などの人件費、県の借入金返済に充てる公債費のことです。
この比率が高いほど自由に使える財源が少なくなるので、財政の健全化を測るうえで重要な目安になります。

※2 投資的経費：道路や学校などの公共施設建設費などで、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことです。

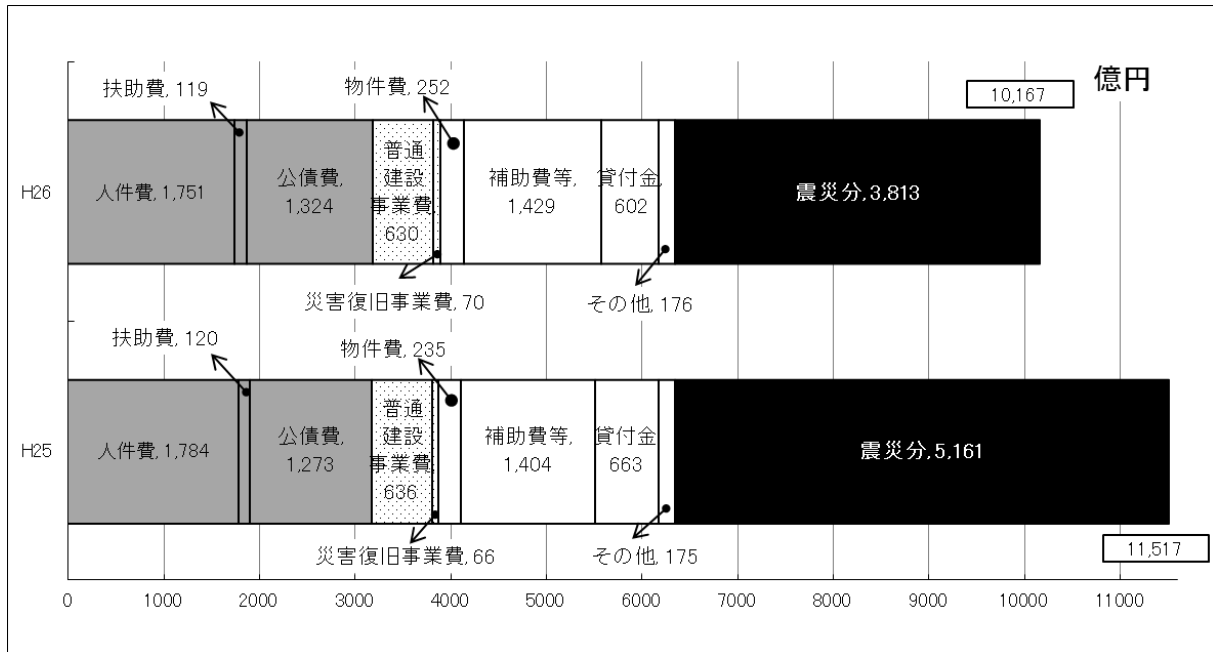
<歳出の内訳>

(単位：百万円、%)

区 分		平成26年度 当初予算額	構成比	増 減 額 (対前年度当初予算)	増減率	備 考	
通常分	義務的経費	人 件 費	175,110	27.6	△3,291	△1.8	地財 3.0%
		扶 助 費	11,924	1.9	△55	△0.5	
		公 債 費	132,383	20.8	5,044	4.0	地財 △0.3%
	計	319,417	50.3	1,699	0.5		
	投資的経費	普通建設事業費	63,012	9.9	△626	△1.0	
		災害復旧事業費	7,028	1.1	461	7.0	
		計	70,040	11.0	△166	△0.2	
		(投資的経費のうち単独分)	23,615	3.7	3,357	16.6	地財 4.5%
	その他の経費	245,936	38.7	△1,765	△0.7		
	小 計	635,393	100.0	△232	△0.0	地財 1.8%	
震災分		381,356	-	△134,720	△26.1	地財 △12.9%	
合 計		1,016,750	-	△134,952	△11.7		

- 注 1 扶助費：生活保護法等法令に基づく生活扶助及びその他の扶助等に要する経費です。
 2 公債費：県債（施設や道路等の建設などのために借りる長期借入金）の償還に充てる経費です。
 3 その他経費：物件費、補助費等、貸付金などです。

<前年度当初予算との比較>



(2) 人件費

- 人件費は、職員数の削減や給与の見直しなど総人件費の抑制により減少傾向が続いていましたが、平成 24 年度においては、震災対応に伴う職員等の増加がありました。

その後、再び減少傾向に転じていますが、これは、退職手当の制度改正や職員数の減等によるもので、全体で前年度当初予算と比較して △2,609 百万円、△1.4% となっています。

<人件費の推移>

(単位：百万円、%)

年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人 件 費	192,392	186,961	184,226	182,839	183,660	180,913	178,304
通 常 分	192,392	186,961	184,226	182,839	180,872	178,400	175,110
震 災 分					2,789	2,513	3,194
歳出に占める割合	29.2	28.4	26.4	26.3	27.7	28.1	27.6

注 23年度は当初+4号補正予算額となっています。(他の年度は当初予算額です。)

また、24及び25年度の歳出に占める割合は、通常分の歳出合計に対する、通常分の人件費の割合です。

(3) 公債費

- 公債費は、前年度当初予算と比較して、+5,093 百万円、+4.0% となっています。平成 26、27 年度にピークとなり、その後減少していく見通しです。

- 県債の発行に当たっては、後年度に地方交付税でその元利償還金が措置される起債を発行し、実質的な負担軽減に努めてきたところであり、平成 25 年度の県債償還金に算入された交付税額は、682 億円程度と試算しています。

<公債費の推移>

(単位：百万円、%)

年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
公 債 費	103,742	101,611	114,970	118,679	122,619	127,419	132,512
通 常 分					122,619	127,339	132,383
うち交付税算入額※	69,507	62,718	61,071	63,035	66,478	68,172	
歳出に占める割合	15.8	15.4	16.5	17.1	18.8	20.0	20.8

注 交付税算入額は基準財政需要額ベースです。26年度は、26年7～8月の普通交付税の算定結果によることとなります。また、24年度から26年度の歳出に占める割合は、通常分の歳出に占める割合です。

(4) 普通建設事業費

- 普通建設事業費は、通常分が前年度当初予算と比較して、△626 百万円、△1.0%と減少していますが、震災分を含めた全体では、地域連携道路整備事業や三陸高潮対策事業等の増により、前年度当初予算と比較して、±37,457 百万円、+23.2%となっています。

全体 <補助、単独、直轄別^{*}の状況>

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	143,004	108,061	34,942	32.3
単 独	27,672	26,393	1,279	4.8
直 轄	28,362	27,126	1,236	4.6
計	199,038	161,581	37,457	23.2

通常分 <補助、単独、直轄別の状況>

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	35,859	36,777	△918	△ 2.5
単 独	21,788	19,799	1,989	10.0
直 轄	5,365	7,063	△1,698	△ 24.0
計	63,012	63,638	△626	△ 1.0

※ 補助事業とは、国の補助を受けて県が行う（市町村に対する補助を含む）事業です。
 単独事業とは、県が単独で行う事業です。
 直轄事業とは、国が行う公共事業に対し、県がその費用の一部を負担するものです。

〔公共事業〕

- 公共事業※は、震災分の補助事業の増等により、前年度当初予算と比較して、+31,421百万円、+23.7%となっています。

全体 <補助、単独、直轄別の状況>

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	118,285	87,560	30,725	35.1
単独	17,146	17,686	△ 540	△ 3.1
小計	135,431	105,246	30,185	28.7
直轄	28,362	27,126	1,236	4.6
計	163,793	132,372	31,421	23.7

注 道路、港湾など分野ごとの状況については、資料・データ編を参照願います。

通常分 <補助、単独、直轄別の状況>

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	28,852	29,687	△ 835	△ 2.8
単独	13,534	12,672	862	6.8
小計	42,386	42,359	27	0.1
直轄	5,365	7,062	△ 1,697	△ 24.0
計	47,751	49,421	△ 1,669	△ 3.4

震災対応分 <補助、単独、直轄別の状況>

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	89,433	57,873	31,560	54.5
単独	3,612	5,014	△ 1,402	△ 28.0
小計	93,045	62,887	30,158	48.0
直轄	22,997	20,064	2,933	14.6
計	116,042	82,951	33,091	39.9

【増減額が大きい主な事業】

- ・ 補助 地域連携道路整備事業[震災] 25,514百万円 (11,810百万円の増)
- 災害公営住宅整備事業[震災] 22,549百万円 (5,236百万円の増)
- 三陸高潮対策事業[震災] 7,920百万円 (5,184百万円の増)
- ・ 単独 地域連携道路整備事業[震災] 1,705百万円 (1,369百万円の増)
- ・ 直轄 直轄道路事業費負担金[震災] 21,465百万円 (3,069百万円の増)

※ 公共事業とは、事業の目的、内容が公共的なハード事業で、一般的には、住宅、海岸、港湾、空港、治水、治山、道路、都市計画、農業農村整備等を指し、これ以外のハード事業は「非公共事業」と呼んで区別します。

〔公共事業以外の普通建設事業〕

- 公共事業以外の普通建設事業は、前年度当初予算と比較して **6,036 百万円、20.7%**となっています。

全体 <補助、単独別の状況>

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	24,719	20,501	4,217	20.6
単 独	10,526	8,707	1,819	20.9
計	35,245	29,209	6,036	20.7

通常分 <補助、単独別の状況>

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	7,007	7,090	△83	△ 1.2
単 独	8,254	7,127	1,127	15.8
計	15,261	14,217	1,044	7.3

震災対応分 <補助、単独別の状況>

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	17,712	13,412	4,300	32.1
単 独	2,271	1,580	691	43.8
計	19,983	14,991	4,992	33.3

【増減額が大きい主な事業】

- ・ 補助 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費[震災]
 - 5,045 百万円 (984 百万円の増)
 - 木材加工流通施設等復旧対策事業費[震災]
 - 3,109 百万円 (皆増)
 - 県立病院整備支援事業費補助[震災]△748 百万円 (皆減)
- ・ 単独 地区合同庁舎管理費[通常] 136 百万円 (577 百万円の減)
- 漁業取締船代船建造事業[通常] 571 百万円 (443 百万円の増)
- 空港旅客ターミナル機能向上事業[通常]
 - 1,095 百万円 (1,095 百万円の増)

(5) 災害復旧事業費

- 災害復旧事業費は、災害廃棄物（がれき）の処理完了に伴う事業費の皆減等により、前年度当初予算と比較して △139,766 百万円、△52.8% となっています。

全体 〈補助、単独、直轄別の状況〉

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	114,537	253,193	△138,656	△ 54.8
単 独	9,943	10,874	△931	△ 8.6
直 轄	346	524	△178	△ 34.0
計	124,825	264,591	△139,766	△ 52.8

通常分 〈補助、単独、直轄別の状況〉

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	5,192	4,655	537	11.5
単 独	1,826	1,724	102	5.9
直 轄	10	188	△178	△ 94.7
計	7,028	6,567	461	7.0

震災対応分 〈補助、単独、直轄別の状況〉

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	109,345	248,538	△139,193	△ 56.0
単 独	8,116	9,150	△1,034	△ 11.3
直 轄	336	336	0	-
計	117,797	258,023	△140,226	△ 54.3

5 重点的に取り組む政策

(1) 第2期復興実施計画初年度として、「参画」・「つながり」・「持続性」の3つの視点を重視した「本格復興」の着実な推進

- 平成26年度は、第2期復興実施計画の初年度として、「基盤復興」の成果を土台としながら、若者や女性をはじめとした地域住民の復興への「参画」、多様な主体の連携による「つながり」、地域資源の発掘・活用による地域社会の「持続性」の3つの視点を重視し、被災地域の「安全」の確保、「暮らし」の再建、「なりわい」の再生により、将来にわたり持続可能な地域社会の構築を目指す「本格復興」を着実に推進していきます。
- 国際リニアコライダー（ILC）の実現に向けた取組など、長期的な視点に立ち、世界に誇る新しい三陸地域の創造を目指す「三陸創造プロジェクト」の具体化を図ります。

「安全」の確保

I 防災のまちづくり

- ◆ 津波対策の基本的考え方（海岸保全施設・まちづくり・ソフト対策）を踏まえた多重防災型まちづくりにより、被災した海岸保全施設や道路等の復旧・整備など、人命と暮らしを守る安全で安心な防災都市・地域づくりを進めます。
- ◆ 住民主体のまちづくりを支援するとともに、快適な生活環境づくりを促進します。
- ◆ 原子力発電所事故に伴い発生した放射性物質汚染廃棄物の処理を推進します。
- ◆ 非常時においても一定のエネルギーを賄える自立・分散型のエネルギー供給体制の構築を促進します。

▶ 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

○ 地域防災力強化プロジェクト事業費

（総務部 21 百万円）【一部新規】【希望】※注1

地域防災力を強化するため、防災教育の推進、自主防災組織の育成強化、防災担当職員のスキルアップのための図上訓練や広域的でより実践的な総合防災訓練等を実施

※注1：平成25年度から設けた「希望郷創造推進費」による「希望郷いわて」の創造に向けた先駆性・独自性の高い事業は【希望】と表示。「希望郷創造推進費」による事業一覧は別表3を参照。（P64、P65）

- **広域防災拠点設備等整備費（総務部 15 百万円）**
大規模災害に対応可能な防災体制を構築するため、既存施設の活用を前提とした広域防災拠点へ通信設備の整備や食料等を備蓄
- **放射性物質除去・低減技術実証事業費（総務部 9 百万円）**
放射線量低減措置等に関する市町村の課題解決に資する実用的な技術の情報収集、実証試験を実施
- **防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費**
（環境生活部 5,054 百万円）
防災拠点等（庁舎、病院、社会福祉施設等）が非常時にその機能を十分発揮できるよう、「再生可能エネルギー設備導入等推進基金」を活用し、太陽光発電・蓄電池、木質バイオマスボイラーなど再生可能エネルギー設備の導入を推進
- **戦略的再生可能エネルギー推進事業費（環境生活部 4 百万円）【希望】**
再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、部局連携により、ポータルサイトの運営や、セミナー・企画展を開催するほか、豊富な賦存量を誇る風力と地熱の有望地域での開発促進に向け、事業者等との意見交換を実施
- **再生可能エネルギー導入促進事業費（環境生活部 58 百万円）**
被災住宅等における太陽光発電の導入経費の一部を支援するとともに、災害時においても地域で一定のエネルギーを賄うことができるよう、自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた取組を支援
- **放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費（環境生活部 50 百万円）**
原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された除染廃棄物（道路側溝汚泥等）の処理を促進するため、市町村が一時保管場所を設置する経費を支援
- **放射線対策費（環境生活部 4 百万円）**
市町村が実施する放射性物質汚染対処特別措置法の対象外となる局所的に放射線量の高い地域の除染を支援するとともに、放射線等への理解を深めるためのセミナー等を開催
- **環境放射能水準調査費（環境生活部 16 百万円）**
県内に設置したモニタリングポストの測定結果をインターネット上でリアルタイムで公開するほか、県内の水道水、土壌や海水等について放射性物質濃度の分析を行い、併せて分析結果のインターネット上における随時公表を実施
- **河川等災害復旧事業費（県土整備部 36,042 百万円）**
被災した河川、道路、橋りょう、海岸等の公共土木施設の災害復旧事業を実施
- **港湾災害復旧事業費（県土整備部 9,085 百万円）**
釜石港、大船渡港などの被災した港湾施設の災害復旧事業を実施

- **直轄港湾災害復旧事業費負担金（県土整備部 336 百万円）**
国が実施する釜石港、大船渡港などの被災した港湾施設の災害復旧事業費の一部を負担
- **海岸事業費（県土整備部 10,223 百万円）**
津波や高潮による被害を防止するため、緊急的な対策を要する地域における海岸保全施設等の整備を実施
- **三陸高潮対策事業費（県土整備部 8,020 百万円）**
津波や高潮による被害を防止するため、緊急的な対策を要する河川における津波高潮対策施設等の整備を実施
- **警察施設災害復旧事業費（警察本部 523 百万円）**
宮古警察署などの被災した警察施設の災害復旧事業の実施

▶ 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境づくり

- **復興まちづくり推進事業費（県土整備部 9 百万円）**
住民主体による復興まちづくり活動を支援するためのアドバイザー派遣等を実施
- **浄化槽設置整備事業費補助（県土整備部 91 百万円）**
被災地における快適な生活環境を確保するための浄化槽の整備に要する経費の一部を補助

II 交通ネットワーク

- ◆ 災害時等の確実な緊急輸送や代替機能を確保した災害に強く信頼性の高い交通ネットワークの構築のため、復興支援道路等の整備や港湾の復旧・整備とともに、三陸鉄道の全線運行再開後の運営を支援します。

▶ 災害に強い交通ネットワークの構築

- **三陸鉄道運営支援対策費（政策地域部 500 百万円）**
三陸鉄道の運営維持のため、運転資金を貸付
- **地域連携道路整備事業費（県土整備部 22,825 百万円）**
災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、復興支援道路などの地域間を結ぶ道路やインターチェンジへのアクセス道路等を整備
- **直轄道路事業費負担金（県土整備部 20,109 百万円）**
災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、国が実施する復興道路等の整備費の一部を負担

- **港湾災害復旧事業費（県土整備部 9,085 百万円）【再掲】**
釜石港、大船渡港などの被災した港湾施設の災害復旧事業を実施
- **直轄港湾事業費負担金（県土整備部 2,560 百万円）**
国が実施する久慈港及び宮古港の港湾施設の整備費の一部を負担

「暮らし」の再建

I 生活・雇用

- ◆ 被災者が一日でも早く安定した生活を取り戻せるよう、災害公営住宅の整備や住宅再建のための支援など、住宅再建・確保のための様々なニーズに対応した支援を行うとともに、被災者の生活再建に向けた相談・支援体制の充実を図ります。
- ◆ 引き続き、被災地域での安定的な雇用創出を図るとともに、産業振興施策と一体となった雇用面からの支援を行います。

▶ 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援

- **バス運行対策費補助（政策地域部 206 百万円）**
住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、当該路線を運行するバス事業者に対して、運行欠損額及び車両購入費を補助
- **地域バス交通等支援事業費補助（政策地域部 12 百万円）**
地域住民の生活の足を確保するため、市町村が行う生活交通確保対策に要する経費を補助
- **国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助**
（保健福祉部 390 百万円）
被災した国保被保険者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
- **災害公営住宅整備事業費（県土整備部 22,864 百万円）**
被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅である災害公営住宅の整備を実施
- **地域優良賃貸住宅整備事業費補助（県土整備部 200 百万円）**
民間事業者が実施する賃貸住宅の整備に要する経費の一部を補助
- **生活再建住宅支援事業費補助（県土整備部 2,298 百万円）**
被災者の住宅再建を促進するため、生活再建支援制度の適用を受けない住宅の補修や、地盤沈下等が生じた宅地の復旧等に要する経費の一部を補助

- **被災者住宅再建支援事業費補助（復興局 1,024 百万円）**
「持ち家」による住宅再建を促進するため、住宅が全壊する等の被害を受けた被災者に対し、住宅の建設・購入に要する経費を市町村と共同で補助
- **総合的被災者相談支援事業費**
（復興局 95 百万円）【一部新規】【スマイル】 ※注2
沿岸各地に設置した被災者相談支援センターに相談員を配置するとともに、司法書士やファイナンシャル・プランナー等の専門家を派遣し、被災者からの生活再建等に関する相談に対応
- **被災者支援費（復興局 11 百万円）【スマイル】**
被災者の生活再建を促進するため、「暮らしの安心ガイドブック」を作成・配布するとともに、地元を離れて暮らす被災者に対し、生活再建に向けた各種の情報提供を実施
- **仮設住宅共益費支援事業費（復興局 199 百万円）**
応急仮設住宅の共用設備や集会所等に係る光熱水費等の共益費を負担

▶ 雇用維持・創出と就業支援

- **事業復興型雇用創出事業費補助（商工労働観光部 12,163 百万円）**
将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を雇用する場合に、雇入れに要する経費を補助
- **生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費補助**
（商工労働観光部 1,200 百万円）
高齢者、女性、障がい者などが活躍できるような先導的事業で、将来的に新たな雇用の創出が期待される事業を行う市町村に対し必要な経費を補助
- **緊急雇用創出事業費補助（商工労働観光部 4,195 百万円）**
離職を余儀なくされた失業者に対して、次の機会までの短期の雇用・就業機会を創出する事業を行う市町村に対して必要な経費を補助
- **被災地域就業支援事業費（商工労働観光部 12 百万円）【一部新規】**
若年者の定着向上のため企業の人材育成担当者向けセミナー等を実施。また、沿岸地域において、求職者に対し情報提供等を行い再就職を支援

※注2：県民「130万人誰もが笑顔に」を目指して、岩手のあるべき未来に追いつく復興を推進するため、平成25年度から展開しているスマイル130プロジェクトのプロジェクト構成事業として位置づける事業は【スマイル】と表示。

II 保健・医療・福祉

- ◆ 被災者の心身の健康を守るため、被災した医療機関や社会福祉施設等の早期の機能回復を図るとともに、きめ細やかな保健活動やこころのケア、保護を必要とする子どもの養育支援などを実施します。
- ◆ 新たなまちづくりにおいて質の高い保健・医療・福祉サービスの提供体制を再構築します。

▶ 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備

- 県立宮古高等看護学院施設整備事業費（保健福祉部 310百万円）
被災地の看護職員の確保に資するため、県立宮古高等看護学院の学生定員の増員に必要な施設の整備・改修を実施
- 被災地医療施設復興支援事業費（保健福祉部 1,090百万円）
被災地の医療施設の復興を支援するため、民間医療施設の移転・新築等を支援
- 公的医療機関復興支援事業費（保健福祉部 116百万円）
被災地の公的医療機関の移転改築・改修等を支援
- 県立病院再建支援事業費補助（保健福祉部 2,600百万円）
被災した県立高田病院、県立大槌病院及び県立山田病院の移転新築に要する経費を補助
- 医療情報連携推進事業費補助（保健福祉部 1,195百万円）
被災地の医療の復興を図るため、岩手医科大学と沿岸中核病院を情報システムで結び、診療情報の共有や、遠隔医療を実施
- 被災地医療施設耐震化支援事業費
（保健福祉部 454百万円）【新規】
被災地の民間医療施設の耐震化を支援
- 児童福祉施設災害復旧事業費補助（保健福祉部 2,177百万円）
被災した保育所及び児童厚生施設等の災害復旧事業に要する経費を補助
- 保育所徴収金減免支援事業費補助（保健福祉部 140百万円）
被災者の経済的負担を軽減するために市町村が実施する保育料減免に要する経費を補助
- 被災地発達障がい児支援体制整備事業費
（保健福祉部 25百万円）【スマイル】
被災した発達障がい児・者のニーズ把握及び障がい福祉サービス等の利用支援を実施するため、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置

○ 仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費

(保健福祉部 546 百万円)

応急仮設住宅等において、要介護高齢者及び障がい者等支援を要する者が安心して日常生活を送ることができるよう、高齢者等サポート拠点等の運営を支援

○ 介護人材就業促進事業費 (保健福祉部 187 百万円) 【新規】

介護事業所への就業を促進するため、介護事業者が離職者等を雇用し、施設で働きながら資格を取得するよう支援

▶ 健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援

○ 被災地健康維持増進費 (保健福祉部 156 百万円) 【スマイル】

被災者の健康の維持増進を図るため、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業に係る支援等を実施

○ 被災地健康相談支援事業費 (保健福祉部 51 百万円) 【スマイル】

被災者の健康状態の悪化を防ぐため、応急仮設住宅の集会所や談話室等を定期的に巡回し、健康相談、保健指導及び口腔ケア等を実施

○ 放射線健康相談等支援事業費補助 (保健福祉部 15 百万円)

原子力発電所事故由来による県民の健康不安を解消するため、市町村が行う個別健康相談等事業に要する経費を補助

○ 被災児童対策事業費 (保健福祉部 242 百万円) 【スマイル】

被災児童を支援するため、こころのケアや、健全育成支援、養育者等への相談支援、支援者等への技術的支援等を実施

○ 被災地こころのケア対策事業費 (保健福祉部 518 百万円) 【スマイル】

被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施

Ⅲ 教育・文化

- ◆ 震災からの復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」の充実を図るとともに、被災した幼児児童生徒の心のサポートや就学支援、県立学校施設の復旧整備を進め、安心で安全な教育環境の整備・充実を図ります。
- ◆ 沿岸市町村の埋蔵文化財調査や文化財等の修理・修復の支援を行うとともに、文化芸術活動の振興や伝統文化等の保存・継承、芸術鑑賞機会を提供するための支援を行います。

- ◆ 地域人材の活用等によるコミュニティの再生を支援するため、子どもを中心とした地域活動や地域の学習機会の創出を図ります。

▶ きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

- **私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助（総務部 158 百万円）**
被災により就学が困難となった児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等減免事業に要する経費を補助
- **公立大学法人岩手県立大学運営費交付金（総務部 62 百万円）**
被災した学生に対し、公立大学法人岩手県立大学が行う授業料等減免に要する経費を交付
- **いわての復興教育推進支援事業費（教育委員会 29 百万円）**
岩手の復興・発展を支える児童生徒を育成するため、県内の学校が一体となって復興教育に取り組むとともに、取組の成果を普及して「いわての復興教育」を推進
- **スクールカウンセラー等配置事業費（教育委員会 369 百万円）**
被災した幼児児童生徒の心のサポートを行うため、カウンセラーを学校等へ配置
- **県立高田高等学校災害復旧事業費（教育委員会 2,945 百万円）**
被災した県立高田高等学校を新築するための災害復旧工事を実施

▶ 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

- **郷土芸能復興支援事業費補助（環境生活部 30 百万円）**
被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、郷土芸能団体等の活動再開に要する経費を補助
- **国際文化交流支援事業費（環境生活部 2 百万円）**
震災復興支援を通じて新たに生まれた海外の一流アーティストと本県との交流活動の維持・拡大や県民が文化芸術を鑑賞する機会の拡大を図るため、文化芸術活動を行おうとする団体等に対し、国際的な音楽・芸術イベントの開催に要する経費を補助
- **遺跡調査事業費（教育委員会 185 百万円）**
国、県の復興事業に係る分布調査・試掘調査を実施するとともに、被災した沿岸市町村の埋蔵文化財調査を支援
- **被災ミュージアム再興事業費（教育委員会 284 百万円）**
被災した博物館の文化財等（古文書、生物標本等）について、洗浄や腐敗防止処理を行ったうえで、修理・修復し、安定的に保管するための取組を実施

- 震災復興支援あーとキャラバン実施事業費（教育委員会 3百万円）
被災地において美術と触れあい、体験する機会を提供するとともに、子どもたちへの美術教育を支援

▶ 社会教育・生涯学習環境の整備

- 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費
（教育委員会 274百万円）【スマイル】
地域コミュニティの再生を支援するため、地域人材の育成・活用により、子どもを中心とした地域活動や地域の学習・交流の機会を創出

▶ スポーツ・レクリエーション環境の整備

- 児童の体力向上推進事業費（教育委員会 6百万円）
被災により学校体育施設の利用に支障がある中学校及び高等学校に対し、運動部の活動等を支援

IV 地域コミュニティ

- ◆ 被災前の住民相互のコミュニケーションを維持するとともに、地域の結束力がさらに強まるよう、復興段階に応じた地域コミュニティ活動の環境を整えます。
- ◆ 全ての人々が安心して地域で生活できるよう、高齢者や障がい者を住民相互で支え合う等の「福祉のまちづくり」の観点も取り入れながら、地域コミュニティ活動の活性化に向けた取組を支援します。
- ◆ 若者・女性をはじめとした地域住民、各分野や地域等の関係団体、NPO、企業、市町村など多様な主体が連携して進める復興のまちづくりを支援します。
- ◆ 震災をきっかけとして生まれた県内外との「つながり」をさらに深いものにする取組を推進します。

▶ 地域コミュニティの再生・活性化

- いわて三陸復興のかけ橋推進事業費
（政策地域部 59百万円）【一部新規】【スマイル】
東日本大震災津波からの復興を加速させるため、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」等を活用し、復興支援マッチングや、県内外のネットワーク強化、情報発信を実施

- **いわてへの定住・交流促進事業費（政策地域部 140 百万円）**
 本県への定住・交流人口の拡大を図るため、被災地の復興や過疎地の活性化を担う、「いわて復興応援隊」の受入れ等を実施
- **NPO等による復興支援事業費**
（環境生活部 105 百万円）【一部新規】
 多様な主体の協働による復興支援活動等を推進するため、活動経費の助成や担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を実施
- **いわて社会貢献・復興活動支援基金積立金**
（環境生活部 300 百万円）【新規】
 官民協働による復興支援活動及び地域課題解決に取り組むNPO等への助成を行うため、助成の原資となる基金を造成
- **福祉コミュニティ復興支援事業費補助（保健福祉部 250 百万円）**
 福祉コミュニティの復興を図るため、市町村等が、被災者支援に携わる関係者間の総合調整を図りながら実施する地域の見守り体制の構築や交流の場の提供等の事業に要する経費を補助
- **復興住宅ライフサポート事業費（保健福祉部 59 百万円）**
 災害公営住宅等において、高齢者及び障がい者等が安心して暮らすことができるよう、必要な見守り体制の整備を支援
- **被災地障がい福祉サービス事業所生産活動等支援事業費**
（保健福祉部 89 百万円）
 被災により自主生産製品の販売経路喪失や請負業務の打ち切りなどの影響を受けた障がい福祉サービス事業所に対して、被災失業者の雇用を委託することにより、事業所における創作活動や生産活動等を支援
- **生活福祉資金貸付事業推進費補助（保健福祉部 934 百万円）**
 被災世帯の生活の復興のため、県社会福祉協議会が行う被災した低所得世帯への生活福祉資金の貸付け及び生活支援相談員等の配置に要する経費を補助
- **復興情報発信事業費（復興局 13 百万円）【スマイル】**
 岩手の復興の現状やトピックスを、被災者・県民はもとより、国内外に広く伝え、復興に向けたつながりをさらに深いものとするため、多様な方法による情報発信・つながりづくりを推進

「なりわい」の再生

I 水産業・農林業

- ◆ 地域に根ざした水産業を再生するため、地域漁業の再生に向けた担い手の確保・育成、漁船や養殖施設、漁港等の復旧・整備を進めます。
- ◆ 農林業を再生するため、農地等の復旧・整備や園芸産地の形成、木材の加工流通施設等の復旧・整備を進めます。
- ◆ 放射性物質の影響を受けた産地の再生、消費者の信頼回復、販路の回復・拡大に取り組みます。

▶ 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築

○ 地域再生営漁計画推進事業費（農林水産部 19 百万円）

【一部新規】 【スマイル】

地域漁業の再生を図るため、就業者の確保や生産増大に向けた計画の策定と実行を支援

○ 浜のコミュニティ再生支援事業費（農林水産部 2 百万円）【新規】

いわての浜料理選手権を開催し、漁家女性等の活動の再開を促すとともに、生きがいの創生を通じて、女性等の力による浜の賑わいやコミュニティの再生を支援

▶ 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築

○ 高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費

（農林水産部 25 百万円）【一部新規】

食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地となるため、漁獲から流通、加工までの一貫した水産物の高度衛生品質管理サプライチェーンの構築を支援

○ 水産業経営基盤復旧支援事業費（農林水産部 3,105 百万円）

漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、養殖施設や水産業共同利用施設等の本格的な復旧・整備を支援

○ いわてブランド再生推進事業費

（農林水産部 80 百万円）【希望】 【スマイル】

県産農林水産物等の販路の回復・拡大を図るため、全国の消費者を対象とした県産品の安全・安心の発信や、実需者を対象とした商談会・産地見学会等を開催

○ **いわて水産ブランド輸出促進事業費**

(農林水産部 10百万円) 【一部新規】

県産農林水産物の輸出の回復に向けて、水産物輸出の拡大が見込まれる新規市場調査のほか、現地バイヤーを対象とした商談会の開催や産地招聘等を実施

▶ **漁港等の整備**

○ **漁港災害復旧事業費 (農林水産部 41,659百万円)**

公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、漁港施設及び海岸保全施設の災害復旧を実施

○ **漁業集落防災機能強化事業費補助 (農林水産部 6,801百万円)**

漁港の背後集落等における防災機能の強化を図るため、地盤嵩上げや、用地造成、漁業集落排水施設、集落道、避難路等の生活基盤を整備

▶ **地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現**

○ **農用地災害復旧関連区画整理事業費 (農林水産部 3,133百万円)**

生産性・収益性の高い農業の実現のため、沿岸部の被災農地と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施

○ **園芸産地新生プロジェクト推進事業費**

(農林水産部 15百万円) 【希望】

園芸産地の生産力やブランド力を高めるため、消費者ニーズの把握や、ニーズに基づく生産・販売方式の改善を行う、産地マネジメントの仕組みづくりを支援

○ **放射性物質被害畜産総合対策事業費 (農林水産部 2,171百万円)**

放射性物質の影響により被害を受けた県内産畜産物の安全性の確保、風評被害の防止のための牧草地の除染や、廃用牛の適正出荷、公共牧場の利用自粛に伴う掛かり増し経費に対する助成

○ **特用林産施設等体制整備事業費 (特用林産施設等体制整備事業)**

(農林水産部 306百万円) 【新規】

きのこ生産の維持・増進を図るため、菌床培養施設等の特用林産施設の整備及びきのこ原木等の生産資材の導入を支援

○ **いわてブランド再生推進事業費**

(農林水産部 80百万円) 【希望】 【スマイル】 【再掲】

県産農林水産物等の販路の回復・拡大を図るため、全国の消費者を対象とした県産品の安全・安心の発信や、実需者を対象とした商談会・産地見学会等を開催

▶ 地域の木材を活用する加工体制等の再生

○ 木材加工流通施設等復旧対策事業費

(農林水産部 3,109 百万円) 【新規】

地域の林業・木材産業の復旧・再建を図るため、被災した木材加工流通施設の復旧に要する経費を補助

○ 森林整備加速化・林業再生事業費(県産材活用促進緊急対策事業費補助)

(農林水産部 296 百万円)

間伐材等の利用量の拡大と地域産業の活性化を図るため、木材加工・流通施設、木質バイオマス燃料の製造・利用施設等の整備を支援

II 商工業

- ◆ 引き続き、企業施設等の復旧・整備への補助や二重債務問題の解決に向けた支援など、被災地域の経済を支える中小企業等の再建や復興に向けた取組を支援するとともに、まちづくりと連動した商店街の再構築と振興に取り組みます。
- ◆ 被災者等による起業をきめ細かに支援し、新規起業の創出による雇用の増加と魅力ある産業の創造を図るとともに、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化や、科学技術や学術研究等の活用により、地域の特性を生かした経済の活性化と発展を促進します。

▶ 中小企業等への再建支援と復興に向けた取組

○ 中小企業等復旧・復興支援事業費

(商工労働観光部 6,726 百万円)

被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して必要な経費を補助

○ 中小企業被災資産復旧事業費補助(商工労働観光部 445 百万円)

市町村が行う被災中小企業の早期復旧のための補助事業に要する経費を補助

○ 中小企業東日本大震災復興資金貸付金

(商工労働観光部 77,659 百万円)

被災した中小企業者に対して、事業の再建に必要な資金を貸付

○ 岩手産業復興機構出資金(商工労働観光部 400 百万円)

岩手産業復興機構が行う債権買取に対する出資により、被災事業者の二重債務問題の解決を支援

○ **被災中小企業重層的支援事業費**

(商工労働観光部 109 百万円)【一部新規】

被災した中小企業者の再建を支援する施策を効果的に実施するため、各商工団体等が行う復旧・復興支援事業に要する経費を補助

○ **被災商店街にぎわい支援事業費** (商工労働観光部 6 百万円)

被災した市町村の商業機能の回復や新たな商店街の構築に向けた共同店舗等の計画策定を支援

○ **さんりく未来産業起業促進費** (復興局 133 百万円)【希望】

被災地に新たな産業を創出し、雇用拡大と地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援するとともに、専門家によるきめ細かな経営指導を実施

○ **沿岸圏域起業経営力強化促進事業費**

(沿岸広域振興局 16 百万円)【一部新規】

三陸の多様な資源等を生かして起業・新事業の創出を促進するとともに、沿岸圏域における水産加工業者・漁協へのカイゼンの導入支援等を行うことにより、圏域内における産業の本格復興を推進

▶ **ものづくり産業の新生**

○ **革新的医療機器創出・開発促進事業費**

(商工労働観光部 488 百万円)

医療機器関連産業の創出・集積を促進するため、岩手医科大学が企業及び他大学と連携して、医師の主導による治験を伴う革新的医療機器を開発する事業に要する経費を補助

○ **伝統的工芸品等次世代継承事業費** (商工労働観光部 25 百万円)

伝統的工芸品産業における後継者育成を図るため、伝統的な技術及び技法の継承を支援

Ⅲ 観光

- ◆ 三陸沿岸観光の本格的な復興を図るため、魅力ある観光地づくりや人材育成を支援するとともに、固有の地域資源を生かした観光振興に取り組みます。
- ◆ 復興支援の動きが継続的なものとなるよう、全国での岩手ファンづくりや県産品の販路拡大に向け、広く国内外への情報発信の取組を積極的に推進します。

▶ 観光資源の再生と新たな魅力の創造

- **三陸観光再生事業費（商工労働観光部 26 百万円）【希望】**
震災学習を中心とした教育旅行の誘致を促進するため、受入態勢の整備や誘致活動を実施
- **三陸地域資源活用観光振興事業費**
（商工労働観光部 37 百万円）【新規】【希望】
「あまちゃん」の誘客効果の継続と他地域への効果波及を図るため、効果的な情報発信や誘客事業等を実施

▶ 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組

- **いわて情報発信強化事業費（秘書広報室 32 百万円）**
【一部新規】【スマイル】
復興への継続的な支援の喚起及び岩手ファンの拡大を図るため、復興に向けて立ち上がる姿や岩手の魅力を県外に向けて発信
- **いわて観光キャンペーン推進協議会負担金**
（商工労働観光部 42 百万円）
被災地への誘客を促進するため、内陸と沿岸をつなぐ復興応援バスツアーの運行の支援や、新たな観光客の流動を創出する大型観光キャンペーンを実施
- **いわてブランド再生推進事業費**
（商工労働観光部 21 百万円）【希望】【スマイル】
放射性物質の影響による風評被害を払拭して、消費者の信頼を回復し、いわてブランドを再生するため、県産品の魅力を消費者に直接届けるなど販売機会の拡大を支援
- **三陸観光復興支援事業費（県北広域振興局 26 百万円）【一部新規】**
観光振興による県北地域の復興の推進を図るため、情報発信力の高い催事での観光PR、「あまちゃん」等の知名度の高い観光素材を活用した誘客活動及び受入態勢整備を実施

三陸創造プロジェクト

- ◆ 三陸地域の復旧、復興の推進とともに、長期的な視点に立ち、将来にわたって持続可能な新しい三陸地域の創造を目指す観点から、三陸らしい地域資源や特性などを生かした分野横断的な取組についても、より具体的に推進していきます。

さんりく産業振興プロジェクト

▶ 生産性の向上・高付加価値化の推進

○ いわてフードコミュニケーション推進事業費

(商工労働観光部 11 百万円)【スマイル】

岩手県産業創造アドバイザーによる訪問指導、商談会・フェアの開催等を行い、商品開発から販売までの総合的な支援を実施

○ 高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費

(農林水産部 25 百万円)【一部新規】【再掲】

食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地となるため、漁獲から流通、加工までの一貫した水産物の高度衛生品質管理サプライチェーンの構築を支援

▶ 新産業の創出

○ 3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費

(商工労働観光部 13 百万円)【新規】【希望】

3Dプリンタの活用により、ものづくり産業の生産革新や新分野進出を促進

▶ 産業を支える人材の育成・確保

○ 地域再生営漁計画推進事業費

(農林水産部 19 百万円)【一部新規】【スマイル】【再掲】

地域漁業の再生を図るため、就業者の確保や生産増大に向けた計画の策定と実行を支援

○ さんりく未来産業起業促進費(復興局 133 百万円)【希望】【再掲】

被災地に新たな産業を創出し、雇用拡大と地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援するとともに、専門家によるきめ細かな経営指導を実施

新たな交流による地域づくりプロジェクト

▶ 三陸ジオパークの推進をはじめとする三陸地域の魅力創造と発信

○ 三陸ジオパーク推進費

(政策地域部 38 百万円)【一部新規】【希望】【スマイル】

三陸ジオパークの推進を図るため、日本ジオパーク認定を契機として、推進

体制の整備や国内外への情報発信等を実施

▶ 地域資源を生かした観光振興

- **三陸観光再生事業費（商工労働観光部 26 百万円）【希望】【再掲】**
震災学習を中心とした教育旅行の誘致を促進するため、受入態勢の整備や誘致活動を実施
- **三陸地域資源活用観光振興事業費**
（商工労働観光部 37 百万円）【新規】【希望】【再掲】
「あまちゃん」の誘客効果の継続と他地域への効果波及を図るため、効果的な情報発信や誘客事業等を実施

▶ 世界遺産登録の推進をはじめとする文化遺産や伝統芸能の継承

- **世界遺産登録推進事業費（教育委員会 33 百万円）**
「平泉の文化遺産」の保存管理及び世界遺産追加登録に向けた取組、並びに「九州・山口の近代化産業遺産群」及び「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組を推進

東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト

▶ 記録収集と経験の継承・伝承

- **三陸観光再生事業費（商工労働観光部 26 百万円）【希望】【再掲】**
震災学習を中心とした教育旅行の誘致を促進するため、受入態勢の整備や誘致活動を実施

▶ 総合的な防災力の強化

- **広域防災拠点設備等整備費（総務部 15 百万円）【再掲】**
大規模災害に対応可能な防災体制を構築するため、既存施設の活用を前提とした広域防災拠点へ通信設備の整備や食料等を備蓄
- **地域防災力強化プロジェクト事業費**
（総務部 21 百万円）【一部新規】【希望】【再掲】
地域防災力を強化するため、防災教育の推進、自主防災組織の育成強化、防災担当職員のスキルアップのための図上訓練や広域的でより実践的な総合防災訓練等を実施

○ **防災教育推進事業費**

(教育委員会 5百万円)【一部新規】【希望】【スマイル】

「地域連携型の防災教育等」を推進するため、学校・地域・行政等の連携を構築・強化する研修及び各学校の防災力を高める取組を実施

▶ **復興を担う次世代の人材育成**

○ **いわての復興教育推進支援事業費(教育委員会 29百万円)【再掲】**

岩手の復興・発展を支える児童生徒を育成するため、県内の学校が一体となって復興教育に取り組むとともに、取組の成果を普及して「いわての復興教育」を推進

さんりくエコタウン形成プロジェクト

▶ **再生可能エネルギーの導入促進**

○ **洋上ウィンドファーム事業化促進事業費**

(政策地域部 28百万円)【希望】

いわて沿岸北部海洋再生可能エネルギー研究会の開催及び洋上風力発電の事業化に向けた調査事業の実施

○ **防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費**

(環境生活部 5,054百万円)【再掲】

防災拠点等(庁舎、病院、社会福祉施設等)が非常時にその機能を十分発揮できるよう、「再生可能エネルギー設備導入等推進基金」を活用し、太陽光発電・蓄電池、木質バイオマスボイラーなど再生可能エネルギー設備の導入を推進

○ **再生可能エネルギー導入促進事業費(環境生活部 58百万円)【再掲】**

被災住宅等における太陽光発電の導入経費の一部を支援するとともに、非常時においても地域で一定のエネルギーを賄うことができるよう、自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた取組を支援

○ **再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金**

(環境生活部 1,800百万円)

省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入促進のため、設備設置資金等への低利融資を実施

▶ 地域に根ざした再生可能エネルギー事業の推進

○ 戦略的再生可能エネルギー推進事業費

(環境生活部 4百万円) 【希望】 【再掲】

再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、部局連携により、ポータルサイトの運営や、セミナー・企画展を開催するほか、豊富な賦存量を誇る風力と地熱の有望地域での開発促進に向け、事業者等との意見交換を実施

国際研究交流拠点形成プロジェクト

▶ ILCを核とした国際学術研究都市の形成

○ プロジェクト研究調査事業費

(政策地域部 30百万円) 【一部新規】 【希望】

国際リニアコライダー (ILC) の建設実現のため、国内外への情報発信や立地環境等に関する調査研究を実施

▶ 海洋生態系・水産等研究の推進

○ 海洋研究拠点形成促進事業費 (政策地域部 2百万円)

いわて海洋研究コンソーシアムによる海洋研究機関の連携を促進することにより、海洋研究の拠点化を推進

▶ 海洋再生可能エネルギー実証フィールドの誘致

○ 国際的研究拠点構築事業費

(政策地域部 24百万円) 【一部新規】 【スマイル】

国の海洋再生可能エネルギー実証実験フィールドの整備に向けた取組を実施

▶ 洋上ウィンドファームと漁業協調

○ 洋上ウィンドファーム事業化促進事業費

(政策地域部 28百万円) 【希望】 【再掲】

いわて沿岸北部海洋再生可能エネルギー研究会の開催及び洋上風力発電の事業化に向けた調査事業の実施

(2) 「復興計画」と軌を一にした「いわて県民計画」の着実な推進

- 本格復興の推進を最優先としつつ、平成 28 年の国体の成功に向けた取組、平泉の文化遺産を核とした地域振興、地域資源の発掘・磨き上げを基本とした地域づくりの取組、県民総参加型の地域医療体制づくり、地域の特性を生かした再生可能エネルギーの導入などの施策に重点化を図り、「希望郷いわて」の実現に向けて「いわて県民計画」に掲げる「7つの政策」を着実に進めていきます。
- 震災からの復旧・復興に多くの若者や女性が大きな力を発揮しており、こうした岩手の次世代を担う主体である若者や女性の活躍を一層活性化させていくことにより、復興とその先にある「希望郷いわて」の実現を目指していきます。

「仕事」

I 産業・雇用

- ◆ 自動車や医療機器など、本県の中核的な産業の一層の振興に取り組むとともに、地域資源を生かした食産業や観光産業の振興の取組の促進、国内外への販路拡大や情報発信に積極的に取り組むことにより、地域経済の活性化を推進します。
- ◆ 若者や女性が活躍できるよう、人材育成や雇用創出に向けた取組を継続して推進します。

▶ 国際競争力の高いものづくり産業の振興

- 自動車関連産業創出推進事業費（商工労働観光部 65 百万円）
自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発を支援するとともに、工程改善指導や技術展示商談会などの取組を実施
- 新素材・加工産業集積促進事業費（商工労働観光部 101 百万円）
コバルト合金をはじめとする特殊合金新素材の活用と、その加工産業の集積促進に向けた取組を実施

▶ 食産業の振興

- いわてフードコミュニケーション推進事業費
（商工労働観光部 11 百万円）【スマイル】【再掲】

岩手県産業創造アドバイザーによる訪問指導、商談会・フェアの開催等を行い、商品開発から販売までの総合的な支援を実施

▶ 観光産業の振興

○ いわて観光キャンペーン推進協議会負担金

(商工労働観光部 42 百万円)【再掲】

被災地への誘客を促進するため、内陸と沿岸をつなぐ復興応援バスツアーの運行の支援や、新たな観光客の流動を創出する大型観光キャンペーンを実施

○ みちのくコンベンション等誘致促進事業費

(商工労働観光部 2 百万円)

観光・宿泊・飲食等の経済効果を全県に波及させるため、国内外の学会・企業等のコンベンション誘致を促進

○ 国際観光推進事業費 (商工労働観光部 10 百万円)

アジアの主要市場及び豪州等に対して、海外事務所等を活用しながら観光情報の発信、旅行商品の造成・販売促進等を実施

○ いわて台湾国際観光交流推進事業費

(商工労働観光部 74 百万円)【新規】【希望】

交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、台湾からの観光客の誘客と交流を促進

▶ 地場産業の振興

○ 伝統工芸産業支援事業費 (商工労働観光部 3 百万円)

伝統工芸品の販路拡大を図るため、「使う喜び」をイメージさせる体験型展示会を開催

○ いわてブランド再生推進事業費

(商工労働観光部 21 百万円)【希望】【スマイル】【再掲】

放射性物質の影響による風評被害を払拭して、消費者の信頼を回復し、いわてブランドを再生するため、県産品の魅力を消費者に直接届けるなど販売機会の拡大を支援

▶ 次代につながる新たな産業の育成

○ いわて戦略的研究開発推進事業費 (政策地域部 54 百万円)

次世代産業の創出につながる有望な研究開発シーズの発掘・育成とその事業化を

図るため、県内企業、研究機関から研究開発課題を公募のうえ選定し、実用化までの一貫した支援を実施

○ **プロジェクト研究調査事業費**

(政策地域部 30 百万円)【一部新規】【希望】【再掲】

国際リニアコライダー (ILC) の建設実現のため、国内外への情報発信や立地環境等に関する調査研究を実施

○ **国際的研究拠点構築事業費**

(政策地域部 24 百万円)【一部新規】【スマイル】【再掲】

国の海洋再生可能エネルギー実証実験フィールドの整備に向けた取組を実施

○ **海洋研究拠点形成促進事業費 (政策地域部 2 百万円)【再掲】**

いわて海洋研究コンソーシアムによる海洋研究機関の連携を促進することにより、海洋研究の拠点化を推進

○ **洋上ウィンドファーム事業化促進事業費**

(政策地域部 28 百万円)【希望】【再掲】

いわて沿岸北部海洋再生可能エネルギー研究会の開催及び洋上風力発電の事業化に向けた調査事業の実施

○ **3D プリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費**

(商工労働観光部 13 百万円)【新規】【希望】【再掲】

3D プリンタの活用により、ものづくり産業の生産革新や新分野進出を促進

➤ **商業・サービス業の振興**

○ **個店経営力アップ応援事業費 (商工労働観光部 1 百万円)**

専門家による臨店指導により、個店の魅力や売上の向上を支援

➤ **中小企業の経営力の向上**

○ **中小企業東日本大震災復興資金貸付金**

(商工労働観光部 77,659 百万円)【再掲】

被災した中小企業者に対して、事業の再建に必要な資金を貸付

○ **被災中小企業重層的支援事業費**

(商工労働観光部 109 百万円)【一部新規】【再掲】

被災した中小企業者の再建を支援する施策を効果的に実施するため、各商工団体等が行う復旧・復興支援事業に要する経費を補助

○ 中小企業等復旧・復興支援事業費

(商工労働観光部 6,726 百万円)【再掲】

被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して必要な経費を補助

▶ 海外市場への展開

○ 国際経済交流推進事業費 (商工労働観光部 13 百万円)

県内企業の海外事業の展開・進出を推進するため、海外における商談会やビジネスフェア等を開催

○ 東アジア輸出戦略展開事業費 (商工労働観光部 13 百万円)

中国有力企業とのネットワーク構築にかかるトップセールス等を通じて、中国をはじめとする東アジア市場に対する食品等地場産品の輸出拡大を支援

▶ 雇用・労働環境の整備

○ 事業復興型雇用創出事業費補助

(商工労働観光部 12,163 百万円)【再掲】

将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を雇用する場合に、雇入れに要する経費を補助

○ 生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費補助

(商工労働観光部 1,200 百万円)【再掲】

高齢者、女性、障がい者などが活躍できるような先導的的事业で、将来的に新たな雇用の創出が期待される事業を行う市町村に対し必要な経費を補助

○ 地域人づくり事業費 (商工労働観光部 726 百万円)【新規】

地域の実情に応じた創意工夫による多様な「人づくり」を支援する事業を実施

○ ショブカフェいわて管理運営費 (商工労働観光部 100 百万円)

若年者を対象とした就業支援及び企業・教育機関を対象とした各種支援を実施

II 農林水産業

- ◆ 本県の地域経済を支え持続的に発展する農林水産業を実現していくため、「地域農業マスタープラン」や「森林経営計画」、「地域再生営漁計画」の実践支援による担い手の確保・育成、生産性・市場性の高い産地づくり、6次産業化等による農林

水産物の高付加価値化や販路の拡大を進めます。

- ◆ 里山資源を活用した農山漁村ビジネスや、再生可能エネルギーの利活用を推進します。

➤ 農林水産業の未来を拓く経営体の育成

○ いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費

(農林水産部 269 百万円)

地域農業マスタープラン等の実現に向け、認定農業者や集落営農組織等の育成・確保、園芸・畜産等の産地拡大、大規模園芸団地の形成を図るための機械・施設の整備を支援

○ 農地中間管理事業推進費(農林水産部 694 百万円)【新規】

担い手への農地利用の集積・集約化を促進するため、新たに設置する農地中間管理機構による農地集積等の取組を推進

○ いわてニューファーマー支援事業費(農林水産部 650 百万円)

新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後に青年就農給付金を交付

○ 森林経営実践力アップ事業費(農林水産部 1 百万円)【新規】

森林経営計画等を実践する地域けん引型林業経営体を育成するため、森林経営計画作成の実習や生産コスト分析、搬出間伐、広葉樹施業の現地検討会、専門家による個別指導を実施

○ 経営体育成基盤整備事業費(農林水産部 4,195 百万円)【一部新規】

ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地利用集積を一体的に実施

○ 基幹水利施設ストックマネジメント事業費

(農林水産部 611 百万円)

基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施

➤ 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立

○ 高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費

(農林水産部 25 百万円)【一部新規】【再掲】

食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地となるため、漁獲から流通、加工までの一貫した水産物の高度衛生品質管理サプライチェーンの構築を支援

○ **園芸産地新生プロジェクト推進事業費**

(農林水産部 15 百万円) 【希望】 【再掲】

園芸産地の生産力やブランド力を高めるため、消費者ニーズの把握や、ニーズに基づく生産・販売方式の改善を行う、産地マネジメントの仕組みづくりを支援

○ **りんどう産地活性化応援事業費** (農林水産部 3 百万円) 【新規】

りんどうの盆向け出荷量の拡大を図るため、盆向け品種の新植に伴う採花までの管理経費を支援

○ **いわて肉用牛経営強化モデル事業費** (農林水産部 4 百万円) 【新規】

肉用牛肥育農家における繁殖部門の導入による一貫経営化の実証や繁殖農家の増頭モデルを育成するため、初期投資や掛かり増し経費を補助

▶ **農林水産物の高付加価値化と販路の拡大**

○ **いわて6次産業企業化促進事業費** (農林水産部 5 百万円) 【新規】

6次産業化を通じた農林漁業者等の経営の企業化を促進するため、商品開発やテストマーケティング等の取組を支援

○ **いわて農林水産業6次産業化促進事業費**

(農林水産部 58 百万円) 【新規】

6次産業化を通じて本県農林水産業の復興を加速するため、農協や漁協等が取り組む6次産業化の推進体制の整備やマーケティング活動等を支援

○ **いわて農林水産ブランド輸出促進事業費** (農林水産部 5 百万円)

県産農林水産物の輸出の拡大に向けて、海外市場でのプロモーションのほか、通年取引に向けた海外フェア・現地商談会の開催などを実施

▶ **「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立**

○ **いわて里山家づくり促進事業費** (農林水産部 1 百万円) 【新規】

里山資源を利用した地域経済活性化を促進するため、地域特性を生かした地域材による復興住宅等の家づくりを支援

○ **農地維持支払交付金** (農林水産部 553 百万円) 【新規】

農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援

○ **鳥獣被害防止総合対策事業費** (農林水産部 130 百万円)

野生鳥獣による農作物被害を防止するため、防護柵の設置等を支援するとともに、被害防止対策の担い手の育成・確保に向けた取組を実施

▶ 環境保全対策と環境ビジネスの推進

○ 松くい虫等防除事業費（農林水産部 234 百万円）

松くい虫被害の北上を阻止するとともに、保安林など公益的機能が高い松林の保全等を図るため、松くい虫被害防除監視員等の設置や被害木の駆除、被害発生予防等の対策を実施

○ 森林整備加速化・林業再生事業費（里山再生エネルギー活用実証事業） （農林水産部 7 百万円）【新規】

里山林の整備で生じる間伐材等を木材燃料に有効に活用するため、木質燃料の低コスト生産・供給の仕組みづくりを実証

<参考> 新たな農業政策への対応

国の新たな農業政策のうち、経営所得安定対策の「米の直接支払交付金」、「畑作物の直接支払交付金」、「米・畑作物の収入減少影響緩和対策」、「水田活用の直接支払交付金」は、国から農業者へ直接交付されます。

県で予算化する事業は、次のとおりです。

○ 農地中間管理事業推進費（農林水産部 694 百万円）【新規】【再掲】

担い手への農地利用の集積・集約化を促進するため、新たに設置する農地中間管理機構による農地集積等の取組を推進

○ 農地維持支払交付金（農林水産部 553 百万円）【新規】【再掲】

農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援

「暮らし」

Ⅲ 医療・子育て・福祉

- ◆ 地域に必要な医師等の養成・確保や医療提供体制の整備を図るとともに、生活習慣病予防の推進など健康づくりに取り組みます。
- ◆ 安心して子育てができる環境づくりを推進するとともに、高齢者や障がい者などのニーズに応じた介護・福祉サービス提供体制を構築するなど、住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりを推進し、病気や障がい等の有無に関わらず、子どもから高齢者まで、いきいきと暮らすことができる「共に生きるいわて」の実現を目指します。

▶ 地域の保健医療体制の確立

- **医師確保対策推進事業費（保健福祉部 964 百万円）**
特に不足とされている診療科の医師の確保及び養成と医師の偏在解消を図るため、本県への医師定着に関するセミナーの開催や、就学支援等を実施
- **がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助**
（保健福祉部 116 百万円）
県内どこでも質の高いがん医療が受けられるよう、がん診療連携拠点病院が行う医療従事者研修や相談支援などの取組に要する経費を補助
- **県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費**
（保健福祉部 6 百万円）
地域医療の確保を図るため、県民、保健医療、産業、学校等と一体となり、医療機関受診の仕方や健康づくりの普及・啓発を行うなど、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた県民運動を実施
- **在宅医療推進事業費（保健福祉部 399 百万円）**
県内各地域において在宅（介護施設を含む）療養者が安心して生活することができるよう、地域の実情に合わせた在宅医療介護の提供体制を構築
- **救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費**
（保健福祉部 9 百万円）【一部新規】【希望】
災害時の医療を確保するため、医療・救急・行政間の調整を行う災害医療コーディネーター等を育成するとともに、新たにDMAT隊員の養成を実施
- **健康いわて21プラン推進事業費**
（保健福祉部 7 百万円）【一部新規】
健康いわて21プラン（第2次）の周知、推進協議会の開催や、県民健康データの周知還元等を実施
- **脳卒中予防緊急対策事業費（保健福祉部 9 百万円）【新規】**
本県の健康課題である脳卒中死亡率を緊急かつ迅速に改善するため、県民が一体となった取組を推進

▶ 家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを産み育てられる環境の整備

- **若者出会い応援推進事業費**
（保健福祉部 3 百万円）【新規】【希望】
若者の結婚支援に係る取組を推進するため、講演会等の開催により機運醸成を図るとともに、地域のニーズや課題を踏まえながら、広域的な視点に立った結婚支援のあり方の検討を実施

- **保育対策等促進事業費補助（保健福祉部 668 百万円）**
仕事と子育ての両立を容易にし、安心して子育てができるような環境整備を推進するため、市町村が保育所等において行う休日・延長保育等の実施に要する経費等を補助
- **子育て支援対策臨時特例事業費（保健福祉部 600 百万円）**
子どもを安心して育てることができるような体制を整備するため、保育サービスの拡充、地域の子ども・子育て家庭への支援を実施
- **療育センター整備事業費（保健福祉部 189 百万円）**
岩手県立療育センターの移転改築整備のため、整備基本計画に基づき、基本設計・実施設計等を実施

▶ 福祉コミュニティの確立

- **地域福祉推進支援事業費（保健福祉部 9 百万円）**
高齢者、障がい者等を地域全体で支援する体制を構築するため、県社会福祉協議会が実施する事業に対し補助するとともに、市町村の取組を支援
- **地域包括ケアシステム基盤確立事業費**
（保健福祉部 2 百万円）【新規】
市町村が行う地域包括ケアシステム構築の取組を支援するため、地域ケア会議の活用推進を図るとともに、市町村長向けのトップセミナー等の開催及び医療・介護連携の取組を支援
- **精神障がい者地域移行支援特別対策事業費（保健福祉部 12 百万円）**
精神障がい者の地域移行を推進するため、退院の促進や地域定着の取組を支援
- **災害派遣福祉チーム設置事業費（保健福祉部 6 百万円）【希望】**
災害に備えた安全で安心な生活を確保するため、災害派遣福祉チームの設置・運営や、同チームの派遣主体となる岩手県災害福祉広域支援推進機構の運営を行うとともに、市町村の災害時要援護者避難支援対策の支援等を実施
- **生活困窮者自立促進支援モデル事業費**
（保健福祉部 94 百万円）【新規】
生活困窮者の自立を支援するため、生活困窮者が個々に抱える課題を踏まえた個別支援計画に基づき、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、市の取組を支援

○ 自殺対策緊急強化事業費（保健福祉部 161 百万円）

自殺対策の充実を図るため、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発などを総合的に推進

IV 安全・安心

- ◆ 東日本大震災津波や頻発する大雨災害における経験・教訓を踏まえ、県民の被害の最小化を主眼とする「減災」の考え方にに基づき、より実効性のある防災対策を推進し、地域防災力の強化を図ります。
- ◆ 安全・安心なまちづくりの推進に向けて、防犯意識の高揚や高齢者の交通事故防止などの普及啓発活動等を実施するとともに、食の安全・安心の確保に向けて、監視・指導の充実・強化などの取組を推進します。
- ◆ 地域コミュニティの活性化や市民運動の促進、次代を担う青少年の育成、男女共同参画の推進など、「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現を目指します。

▶ 地域防災力の強化

○ 地域防災力強化プロジェクト事業費

（総務部 21 百万円）【一部新規】【希望】【再掲】

地域防災力を強化するため、防災教育の推進、自主防災組織の育成強化、防災担当職員のスキルアップのための図上訓練や広域的でより実践的な総合防災訓練等を実施

○ 広域防災拠点設備等整備費（総務部 15 百万円）【再掲】

大規模災害に対応可能な防災体制を構築するため、既存施設の活用を前提とした広域防災拠点へ通信設備の整備や食料等を備蓄

○ 防災ヘリコプター更新整備費*（総務部 1 百万円）【新規】

航空消防防災体制の強化を図るため、老朽化が進んでいる防災ヘリコプターを更新整備

（※ 債務負担行為：期間 平成 26～27 年度 限度額 2,274 百万円 支出予定 平成 27 年度）

▶ 安全・安心なまちづくりの推進

○ 犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費（環境生活部 3 百万円）

県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動を促進するため、普及啓発や自主防犯団体の活動支援、犯罪被害者等への支援などを実施

○ **交通安全指導費（環境生活部 43 百万円）**

県民の交通安全意識の高揚と交通事故防止を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」や市町村の交通指導員設置に対する支援を実施

○ **消費者行政活性化推進事業費（環境生活部 82 百万円）**

消費者被害の防止など、安全・安心な消費生活の確保を図るため、相談窓口の機能強化や消費者啓発を実施

▶ **食の安全・安心の確保**

○ **食の信頼確保向上対策事業費（環境生活部 4 百万円）**

食の信頼を確保し、消費者の安心感を醸成するため、食品表示の監視やリスクコミュニケーション等を実施

○ **食品の自主衛生管理向上対策事業費（環境生活部 1 百万円）**

県産食品の安全・安心を確保するため、食品関係営業施設に対し、H A C C P の考え方に基づく衛生管理手法や、自主回収報告制度、管理運営基準等の普及啓発を実施

▶ **多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化**

○ **いわてへの定住・交流促進事業費（政策地域部 2 百万円）**

さらなる岩手ファンの獲得により本県への定住・交流人口の拡大を図るため、県内市町村、関係団体と連携した県外での情報発信など定住交流の取組を実施

○ **草の根コミュニティ再生支援事業費（政策地域部 2 百万円）**

地域で抱えている課題に対する取組を効果的に支援するため、先導的な取組事例の紹介や地域の主体的な取組の支援を実施

▶ **多様な市民活動の促進**

○ **NPO活動交流センター管理運営費（環境生活部 22 百万円）**

NPOやボランティア活動を支援するため、NPO活動交流センターの管理運営を行うとともに、情報誌の発行や活動の普及啓発などの取組を実施

○ **認定NPO法人取得支援事業費（環境生活部 2 百万円）**

認定NPO法人制度の普及促進を図るため、認定NPO法人専門員を配置し、認定取得を目指すNPO法人へのきめ細かな支援を実施

▶ 青少年の健全育成

○ いわて青少年育成プラン推進事業費（環境生活部 19 百万円）

青少年の健全育成を推進するため、いわて希望塾の開催や青少年活動交流センターを拠点とした活動・交流支援などの取組を実施

▶ 男女共同参画の推進

○ いわて男女共同参画プラン推進事業費

（環境生活部 27 百万円）【一部新規】

男女共同参画の推進や女性の活躍を促進するため、男女共同参画センターを拠点とする各種講座等を実施

「学び・こころ」

V 教育・文化

- ◆ 児童生徒一人ひとりが自立して社会で生きていく力を養うため、基礎・基本の定着、目指す進路の実現のための知識や技能の習得など、学校教育の充実に向けた取組を推進します。
- ◆ 社会教育、生涯学習、スポーツの振興や国際交流の推進などにより、学んだ知識・技能や体験を地域社会に生かして、社会に貢献する人材を育成するとともに、文化芸術活動への支援や歴史遺産の保存継承により、「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現を目指します。
- ◆ 平成 28 年に開催される「第 71 回国民体育大会（希望郷いわて国体）」、「第 16 回全国障害者スポーツ大会（希望郷いわて大会）」の準備を着実に進めるとともに、選手強化の取組や強化体制の充実、スポーツ健康科学サポート体制の強化を図ります。

▶ 家庭・地域との協働による学校経営の推進

○ いわての復興教育推進支援事業費（教育委員会 29 百万円）【再掲】

岩手の復興・発展を支える児童生徒を育成するため、県内の学校が一体となって復興教育に取り組むとともに、取組の成果を普及して「いわての復興教育」を推進

○ 防災教育推進事業費

（教育委員会 5 百万円）【一部新規】【希望】【スマイル】【再掲】

「地域連携型の防災教育等」を推進するため、学校・地域・行政等の連携を

構築・強化する研修及び各学校の防災力を高める取組を実施

○ **学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費**

(教育委員会 274 百万円) 【スマイル】 【再掲】

地域コミュニティの再生を支援するため、地域人材の育成・活用により、子どもを中心とした地域活動や地域の学習・交流の機会を創出

▶ **児童生徒の学力向上**

○ **いわて進学支援ネットワーク事業費 (教育委員会 22 百万円)**

生徒一人ひとりの進路希望の達成とともに、将来の本県を支える人材を育成するため、各学校における生徒の進路に応じた進学指導を実施

○ **スーパーグローバルハイスクール推進事業費**

(教育委員会 58 百万円) 【新規】

外国語によるコミュニケーション能力の育成など、国際的素養を身に付けたグローバル人材の育成を推進

○ **学力向上対策推進事業費 (教育委員会 16 百万円)**

小・中学校の児童生徒を対象にした学習定着状況に関する調査の実施により、学習指導上の問題を明らかにし、市町村教育委員会と連携した学力向上を推進

○ **いわて未来創造人サポート事業費 (教育委員会 11 百万円)**

家庭・地域と協働して、岩手の特色ある産業・文化を支える人材を育成するため、生徒一人ひとりの進路実現に向けた取組を実施

▶ **豊かな心を育む教育の推進**

○ **いじめ問題総合対策事業費 (教育委員会 3 百万円)**

いじめや不登校など生徒指導上の課題解決のための効果的な取組や、関係機関等と連携した取組の実践研究を支援

○ **スクールカウンセラー等配置事業費**

(教育委員会 369 百万円) 【再掲】

被災した幼児児童生徒の心のサポートを行うため、カウンセラーを学校等へ配置

▶ **健やかな体を育む教育の推進**

○ **児童の体力向上推進事業費 (教育委員会 3 百万円)**

地域スポーツ指導者や外部指導者の資質向上を図るとともに、運動部活動等へ活用する取組を促進

▶ 特別支援教育の充実

- **特別支援教育かがやきプラン推進事業費（教育委員会 38 百万円）**
障がい等のある生徒が充実した学校生活を過ごすことができるよう、高等学校に特別支援教育支援員を配置
- **県立盛岡となん支援学校整備事業費（教育委員会 103 百万円）**
教育と福祉、医療機関との機能的な連携を図るため、移転改築が計画されている県立療育センターと一体で移転整備を実施
- **特別支援学校施設整備事業費**
（教育委員会 139 百万円）【一部新規】
特別支援学校の教育環境の充実のため、特別教室棟の新築や設備改修を実施

▶ 生涯を通じた学びの環境づくり

- **学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費**
（教育委員会 274 百万円）【スマイル】【再掲】
地域コミュニティの再生を支援するため、地域人材の育成・活用により、子どもを中心とした地域活動や地域の学習・交流の機会を創出

▶ 文化芸術の振興

- **いわて文化芸術王国構築事業費（環境生活部 8 百万円）【一部新規】**
地域の文化芸術の振興を図るため、広域圏単位で文化芸術コーディネーターを設置するとともに、文化芸術情報を発信
- **若者文化支援事業費（環境生活部 8 百万円）【新規】【希望】**
若い世代や新しい文化を復興推進等のけん引力とするため、若者と新しい文化芸術を融合させる取組を実施
- **文化財保護事業費補助（教育委員会 42 百万円）**
文化財の適正な保護と活用を図るため、県指定等文化財の所有者が行う修理等に要する経費を補助するとともに、史跡の公有化を促進
- **世界遺産登録推進事業費（教育委員会 33 百万円）【再掲】**
「平泉の文化遺産」の保存管理及び世界遺産追加登録に向けた取組、並びに「九州・山口の近代化産業遺産群」及び「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組を推進

▶ 多様な文化の理解と交流

- **いわてグローバルネットワーク人材育成事業費**
(環境生活部 7百万円) 【新規】
復興の加速化やグローバル化の推進に対応するため、世界と協働するいわてグローバルネットワーク人材の育成を推進
- **語学指導等を行う外国青年招致事業費** (環境生活部 16百万円)
本県の国際交流を推進するため、(財)自治体国際化協会が実施する「語学指導等を行う外国青年招致事業」による国際交流員を招致
- **移住地域とのかけはし推進事業費** (環境生活部 3百万円)
海外の県人会や友好交流地域を核とした海外ネットワークの維持拡大を図るため、海外技術研修員等の受入れを実施
- **東アジア留学生等人材ネットワーク形成事業費**
(環境生活部 9百万円)
本県と東アジア地域等との人的ネットワークを形成するため、県内大学等で学ぶ外国人留学生に対する支援や海外自治体職員の受入れ等を実施
- **国連防災世界会議関連会合等開催費** (環境生活部 1百万円)
仙台市で開催される第3回国連防災世界会議に付随する関連会合を開催

▶ 豊かなスポーツライフの振興

- **第16回全国障害者スポーツ大会選手育成強化事業費**
(保健福祉部 7百万円)
「希望郷いわて大会」に向け、選手の育成・強化などの取組を推進
- **第71回国民体育大会開催準備費(冬季大会を除く)**
(国体・障がい者スポーツ大会局 630百万円) 【スマイル】
「希望郷いわて国体」に向け、実行組織による諸準備の推進や機運醸成のための広報・県民運動を実施するとともに、競技施設整備に要する経費を補助
- **第71回国民体育大会開催準備費(冬季大会)**
(国体・障がい者スポーツ大会局 15百万円) 【スマイル】
「希望郷いわて国体(冬季大会)」に向け、実行組織による諸準備の推進や競技施設整備に要する経費を補助
- **第16回全国障害者スポーツ大会開催準備費**
(国体・障がい者スポーツ大会局 40百万円) 【スマイル】
「希望郷いわて大会」に向け、実行組織による諸準備の推進や手話等の情報支援ボランティアの指導者・リーダーを養成

○ **第71回国民体育大会選手強化事業費（教育委員会 219百万円）**

「希望郷いわて国体」に向け、選手強化年次計画を見直し、効果的な選手の育成を図るとともに、競技スポーツの普及・振興を推進

○ **スポーツ健康科学サポート推進事業費（教育委員会 23百万円）**

競技力の向上や指導者の資質向上を図るため、スポーツ健康科学に基づくサポート体制を強化

「環境」

VI 環境

- ◆ 温室効果ガス排出量の削減に向け、温暖化防止いわて県民会議を中核とした県民運動や地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動を実施します。
- ◆ 再生可能エネルギーの導入促進に向け、被災家屋等における太陽光発電の導入支援や、大規模太陽光・風力発電等を行う事業者への低利融資などを実施します。
- ◆ 循環型地域社会の形成に向け、「もったいない・いわて3R運動」による普及啓発活動や産業廃棄物処理に係る監視指導の強化による産業廃棄物の適正処理を促進するほか、次期産業廃棄物処分場整備のための調査等を実施します。
- ◆ 多様で豊かな環境の保全に向け、野生動植物の保護管理や自然公園等の保全対策、環境モニタリングなどの取組を推進します。

▶ 地球温暖化対策の推進

○ **地球温暖化対策事業費（環境生活部 13百万円）**

地球温暖化防止のため、エコドライブの普及やいわて地球環境にやさしい事業所の認定、地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動などの取組を実施

○ **再生可能エネルギー導入促進事業費（環境生活部 58百万円）【再掲】**

被災住宅等における太陽光発電の導入経費の一部を支援するとともに、災害時においても地域で一定のエネルギーを賄うことができるよう、自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた取組を支援

○ **再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金**

（環境生活部 1,800百万円）【再掲】

省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入促進のため、設備設置資金等への低利融資を実施

▶ 循環型地域社会の形成

- **循環型地域社会形成推進事業費（環境生活部 114 百万円）**
県民、事業者等の各主体総参加による 3R を促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に向けた取組を支援
- **産業廃棄物処理施設設置調査事業費（環境生活部 37 百万円）**
次期産業廃棄物管理型最終処分場を整備するため、整備基本方針に基づいて、建設候補地を選定するための用地選定調査等を実施
- **県境不法投棄現場環境再生事業費（環境生活部 300 百万円）**
青森県境における産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指した汚染土壌の処理等を実施

▶ 多様で豊かな環境の保全

- **希少野生動植物保護対策事業費（環境生活部 2 百万円）**
希少野生動植物の保護対策の推進を図るため、いわてレッドデータブックの改訂やイヌワシの繁殖支援等を実施
- **シカ特別対策費（環境生活部 35 百万円）**
生息域が県内全域に拡大しているニホンジカについて、生息状況を把握するためのモニタリング調査を実施するとともに、放射性物質が検出されたことによる狩猟の減少に対応した個体数管理を適切に行うための捕獲を実施
- **自然公園施設整備事業費（環境生活部 35 百万円）**
自然と人とのふれあいの促進を図るため、優れた自然環境を有する国立・県立自然公園等の保全対策等を推進
- **休廃止鉱山鉱害防止事業費（環境生活部 605 百万円）**
旧松尾鉱山の坑廃水に起因する河川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設の維持管理を実施

「社会資本・公共交通・情報基盤」

Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤

- ◆ 地域経済の活性化や観光客の利便性を向上させるため、世界遺産平泉などの観光地を結ぶ道路や高速道路へのアクセス道路の整備を推進するとともに、いわて花巻空港の利用促進に向けた空港機能の向上に取り組めます。

- ◆ 近年頻発している集中豪雨などの自然災害から県民の生命・財産を守るため、洪水・土砂災害対策施設等のハード整備と併せ、水位周知河川や土砂災害警戒区域の指定等のソフト対策を一体的に推進します。また、道路環境の改善のための歩道整備などに取り組みます。
- ◆ 道路や河川などの社会資本について、維持管理計画に基づいた計画的かつ効果的な維持管理により、施設の長寿命化に向けた取組を推進します。
- ◆ 鉄道やバスなど交通事業者の経営改善等への支援や公共交通利用促進に努めるとともに、地域事情に応じた市町村の交通体系構築の取組を支援します。

▶ 産業を支える社会資本の整備

- 地域連携道路整備事業費（県土整備部 27,219 百万円）【再掲】
地域間を結ぶ道路やスマートインターチェンジ、企業ニーズ等を踏まえた物流の基盤となる道路等を整備
- 直轄道路事業費負担金（県土整備部 21,465 百万円）【再掲】
国が実施する道路整備費の一部を負担
- いわて花巻空港ターミナルビル機能向上事業費
（県土整備部 1,095 百万円）【新規】
空港機能向上のため、旅客ターミナルビルの改修を実施

▶ 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備

- 河川改修事業費（県土整備部 4,965 百万円）
洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川を改修
- ダム建設事業費（県土整備部 1,273 百万円）
洪水被害の防止・軽減を図るため、ダムの建設や付替道路を整備
- 砂防事業費（県土整備部 1,332 百万円）
土砂災害のおそれのある区域を明らかにするための調査を行うとともに、土砂災害の被害を防止するため、砂防えん堤等の整備を実施
- 急傾斜地崩壊対策事業費（県土整備部 289 百万円）
急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等の整備を実施
- 道路環境改善事業費（県土整備部 10,825 百万円）
歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施
- 河川等災害復旧事業費（県土整備部 39,824 百万円）【再掲】
被災した河川、道路、橋りょう、海岸等の公共土木施設の災害復旧事業を実施
- 港湾災害復旧事業費（県土整備部 9,141 百万円）【再掲】
被災した港湾施設の災害復旧事業を実施

▶ 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり

○ 都市計画道路整備事業費（県土整備部 1,263 百万円）

市街地における混雑の緩和に向けた道路整備を推進

▶ 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保

○ 道路・河川等維持修繕関係予算（県土整備部 7,828 百万円）

道路や河川などの社会資本について、維持管理計画に基づく計画的かつ効果的な維持管理を推進

○ 建設業技術者育成支援事業費（県土整備部 67 百万円）

建設技術者の知識・技術の習得及び資格取得を支援

▶ 公共交通の維持・確保と利用促進

○ 三陸鉄道運営支援対策費（政策地域部 69 百万円）

三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携して設備投資や設備の維持管理に要する経費を補助

○ 三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助（政策地域部 31 百万円）

三陸鉄道の安全性向上と同社の健全経営を確保するため、三陸鉄道の安全輸送設備等整備事業に対して、沿線市町村と分担して補助

○ いわて銀河鉄道経営安定化対策費（政策地域部 20 百万円）

I GRいわて銀河鉄道の経営安定化を支援するため、災害復旧に要する経費を補助

○ 公共交通利用推進事業費（政策地域部 1 百万円）

公共交通の利用促進を図るため、公共交通活性化支援チームの運営等により、地域における公共交通活性化の取組等を支援

○ バス運行対策費（政策地域部 158 百万円）

住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、当該路線を運行するバス事業者に対して、運行欠損額を補助

○ 地域バス交通等支援事業費補助（政策地域部 23 百万円）

地域住民の生活の足を確保するため、市町村が行う生活交通確保対策に要する経費を補助

○ 三陸鉄道強化促進協議会負担金（政策地域部 11 百万円）

三陸鉄道の利用を促進するため、岩手県三陸鉄道強化促進協議会による域外誘客や地元利用促進施策の展開を支援

▶ 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進

○ 携帯電話等エリア整備事業費補助（政策地域部 56 百万円）

携帯電話の不感地域の解消を図るため、無線通信用施設及び設備を設置する市町村に対し経費の一部を補助

若者と女性が躍動する地域づくりの取組

- ◆ 本格復興を推進し、その先にある「希望郷いわて」の実現に向けた取組を進める上で、地域の資源や潜在力を引き出し、磨きあげていくためには、すべての世代の力を引き出すことが必要であり、特に岩手の未来を担う若者と女性の力を一層引き出すために、若者と女性が躍動する地域づくりの取組を推進します。

○ いわて若者活躍支援事業費

（環境生活部 10 百万円）【新規】【希望】

若者の自主的な活動を促進するため、若者の視点からネットワーク基盤を構築し、既に活動している若者の交流の輪を広げるきっかけづくりや活動する意欲のある若者の支援を実施

○ いわて男女共同参画プラン推進事業費

（環境生活部 27 百万円）【一部新規】【再掲】

男女共同参画の推進や女性の活躍を促進するため、男女共同参画センターを拠点とする各種講座等を実施

○ 若者文化支援事業費

（環境生活部 8 百万円）【新規】【希望】【再掲】

若い世代や新しい文化を復興推進等のけん引力とするため、若者と新しい文化芸術を融合させる取組を実施

○ いわてグローバルネットワーク人材育成事業費

（環境生活部 7 百万円）【新規】【再掲】

復興の加速化やグローバル化の推進に対応するため、世界と協働するいわてグローバルネットワーク人材の育成を推進

○ 若者出会い応援推進事業費

（保健福祉部 3 百万円）【新規】【希望】【再掲】

若者の結婚支援に係る取組を推進するため、講演会等の開催により機運醸成を図るとともに、地域のニーズや課題を踏まえながら、広域的な視点に立った結婚支援のあり方の検討を実施

○ 浜のコミュニティ再生支援事業費

(農林水産部 2百万円) 【新規】 【再掲】

いわての浜料理選手権を開催し、漁家女性等の活動の再開を促すとともに、生きがいの創生を通じて、女性等の力による浜の賑わいやコミュニティの再生を支援

○ いわてニューファーマー支援事業費

(農林水産部 650百万円) 【再掲】

新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後に青年就農給付金を交付

岩手の未来を切り拓く取組や広域振興圏の取組

- ◆ いわて県民計画の7つの政策の着実な推進に加え、岩手の未来を切り拓く取組の推進により、「希望郷いわて」の実現を図っていきます。

○ プロジェクト研究調査事業費

(政策地域部 30百万円) 【一部新規】 【希望】 【再掲】

国際リニアコライダー（ILC）の建設実現のため、国内外への情報発信や立地環境等に関する調査研究を実施

○ 世界遺産平泉理念普及事業費（政策地域部 9百万円）

復興の象徴である「世界遺産平泉」に体现される「人と人との共生」、「人と自然との共生」の理念を普及するため、国内外への積極的な情報発信を実施

○ 三陸ジオパーク推進費（政策地域部 38百万円）

【一部新規】 【希望】 【スマイル】 【再掲】

三陸ジオパークの推進を図るため、日本ジオパーク認定を契機として、推進体制の整備や国内外への情報発信等を実施

○ ソフトパワーいわて戦略推進事業費（環境生活部 10百万円）

岩手の文化、暮らし、景観、もてなしの心などの魅力を発信するため、マンガを通じた情報発信や人材育成等を実施

○ 戦略的再生可能エネルギー推進事業費

(環境生活部 4百万円) 【希望】 【再掲】

再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、部局連携により、ポータルサイトの運営や、セミナー・企画展を開催するほか、豊富な賦存量を誇る風力と地熱の有望地域での開発促進に向け、事業者等との意見交換を実施

○ **いわての復興教育推進支援事業費**

(教育委員会 29 百万円)【再掲】

岩手の復興・発展を支える児童生徒を育成するため、県内の学校が一体となって復興教育に取り組むとともに、取組の成果を普及して「いわての復興教育」を推進

- ◆ 各広域振興圏においては、地域の特性や資源を生かした地域づくりを促進するための特色ある取組を展開します。

特に県北広域振興圏においては、食産業の集積や、食と観光の連携など、県北の優れた地域資源を生かした産業振興を推進します。^{※注3}

○ **地域経営推進費（政策地域部 500 百万円）**

分権型社会の構築と産業の振興による地域の自立を促進するため、各広域振興圏において、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するための取組を実施

○ **県北・沿岸振興費（政策地域部 13 百万円）**

県北・沿岸圏域の振興のため、県北・沿岸振興本部の運営や、地域資源の活用により地域を活性化する取組を推進

○ **県北振興重点支援事業費（政策地域部 9 百万円)【希望】**

県北地域の資源を生かした産業振興を図るため、食産業の集積や食と観光との連携の取組を重点的に推進

○ **盛岡広域観光振興戦略的推進事業費**

(盛岡広域振興局 14 百万円)【一部新規】

広域連携による地域の魅力発信やS Lを活用したイベントを開催するとともに、国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進

○ **世界遺産平泉魅力向上・誘客拡大事業費**

(県南広域振興局 22 百万円)【新規】

世界遺産平泉を中心とした県南地域の観光地の魅力向上を図るとともに、より具体性のある情報発信を行い、県南地域における周遊滞在型観光を推進

○ **沿岸圏域起業経営力強化促進事業費**

(沿岸広域振興局 16 百万円)【一部新規】【再掲】

三陸の多様な資源等を生かして起業・新事業の創出を促進するとともに、沿岸圏域における水産加工業者・漁協へのカイゼンの導入支援等を行うことにより、圏域内における産業の本格復興を推進

○ **北いわて食産業振興事業費**

(県北広域振興局 6百万円) 【一部新規】

ブランド力を強化し食産業の振興を図るため、食品事業者の商品開発、販路拡大及び魅力ある地域食材等の認知度向上の支援を実施

○ **三陸観光復興支援事業費**

(県北広域振興局 26百万円) 【一部新規】 【再掲】

観光復興による県北地域の復興の推進を図るため、情報発信力の高い催事での観光PR、「あまちゃん」等の知名度の高い観光素材を活用した誘客活動及び受入態勢整備を実施

※注 3：広域振興局が実施する広域振興事業（「いわて県民計画」における「地域振興の展開方向」の実現を図るために、広域振興圏単位で推進する事業のうち、戦略性が高く、圏域外への波及効果が期待できる先駆的事业）及び県北・沿岸圏域の主な振興対策事業一覧は別表5・6を参照。（P74～P79）

別 表

1	復興基金を活用した復興関連事業一覧 復興基金：住宅の再建や宅地復旧、事業の再開、生活の安定など、被災者の自立支援や負担の軽減のための取組について、弾力的かつきめ細やかに対応するために設置した基金です。
2	復興交付金を活用した復興関連事業一覧 復興交付金：東日本大震災津波により、住宅、公共施設などの滅失・損壊等の著しい被害を受けた地域において、土地区画整理や集団移転、漁港漁場整備など、復興に資する事業を円滑かつ迅速に実施するために国から交付される交付金です。
3	希望郷創造推進費による事業一覧
4	基金を活用した雇用創出事業一覧
5	広域振興事業一覧
6	県北・沿岸圏域の主な振興対策事業一覧

別表1 復興基金を活用した復興関連事業一覧

(単位：百万円)

復興計画区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
「安全」の確保	環境生活部	再生可能エネルギー導入促進事業費	58	被災住宅等における太陽光発電の導入経費の一部を支援するとともに、災害時においても地域で一定のエネルギーを賄うことができるよう、自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた取組を支援
	県土整備部	浄化槽設置整備事業費補助	91	被災地における快適な生活環境を確保するための浄化槽の整備に要する経費の一部を補助
「暮らし」の 再建	総務部	私立学校等災害復旧支援事業費補助	36	被災した私立学校等が施設災害復旧事業等を行う場合、学校設置者の負担する経費を補助
	環境生活部	郷土芸能復興支援事業費補助	30	被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、郷土芸能団体等の活動再開に要する経費を補助
	保健福祉部	障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助	1	被災した障がい者の福祉サービス等の利用機会確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助
		国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助	390	被災した国保被保険者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
		後期高齢者医療制度一部負担金特例措置支援事業費補助	135	被災した後期高齢者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
		介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助	17	被災した要介護高齢者のサービス受給機会確保を図るため、介護保険利用料免除に要する経費を補助
	県土整備部	災害復興住宅融資利子補給補助	205	金融機関からの融資による住宅の新築・補修や、被災した住宅に係る既往の住宅ローンの金利に対して市町村が補助する場合に要する経費の一部を補助
		生活再建住宅支援事業費補助	2,298	被災者の住宅再建を促進するため、生活再建支援制度の適用を受けない住宅の補修や地盤沈下等が生じた宅地の復旧などに要する経費の一部を補助
	復興局	仮設住宅共益費支援事業費	199	応急仮設住宅の共用設備や集会所等に係る光熱水費等の共益費を負担
		被災者住宅再建支援事業費補助	1,024	「持ち家」による住宅再建を促進するため、住宅が全壊する等の被害を受けた被災者に対し、住宅の建設・購入に要する経費を市町村と共同で補助
災害救助費（民間賃貸住宅移転費用負担金）		5	「民間賃貸住宅借り上げによる応急仮設住宅」の供与期間の延長に伴い、貸主の事情により延長が出来ない場合の転居費用を県が負担	
「なりわい」の 再生	商工労働観光部	中小企業被災資産復旧事業費補助	445	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災中小企業の復旧に対する補助事業に要する経費を補助
		中小企業災害復旧資金保証料補給補助	35	罹災した中小企業者に対し、長期・低利資金の融資を行うとともに、保証料補給を行うことで、迅速な事業再開を支援
		中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助	1,358	東日本大震災津波により直接被害を受けた中小企業者が東日本大震災復興資金を利用する場合に保証料補給を実施
		被災商店街にぎわい支援事業費	6	被災した市町村の商業機能の回復を図るため、専門家による共同店舗等の計画策定や、仮設店舗の経営支援を実施
	復興局	さんりく未来産業起業促進費	133	被災地に新たな産業を創出し、雇用拡大と地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援するとともに、専門家によるきめ細かな経営指導を実施
	沿岸広域振興局	沿岸圏域起業経営力強化促進事業費	16	三陸の多様な資源等を生かして起業・新事業の創出を促進するとともに、沿岸圏域における水産加工業者・漁協へのカイゼンの導入支援等を行うことにより、圏域内における産業の本格復興を推進

別表2 復興交付金を活用した復興関連事業一覧

(単位：百万)

復興計画区分	部局名	事業名	予算額	交付金充当額	事業内容
「安全」の確保	県土整備部	地域連携道路整備事業費 (まちづくり連携道路整備事業)	13,200	10,879	津波被害を受けた地域における円滑・迅速な復興を支援するため、市街地相互の接続道路等の整備を実施
		広域公園整備事業費 (震災復興祈念公園整備事業)	195	134	東日本大震災津波の犠牲者を追悼するとともに、震災の経験や教訓を後世に語り継ぐための祈念公園の整備に向け、各種の調査を実施
		河川等災害復旧事業費 (復興事業施工確保対策事業)	66	53	復興事業に従事する技術者や建設資機材を確保し、建設発生土の土量調整を図るため、調査・分析や具体的な対策を検討
		復興まちづくり推進事業費	9	8	住民主体によるまちづくり活動を支援するためのアドバイザー派遣等を実施
	教育委員会	遺跡調査事業費	185	75	個人住宅や店舗等の新築改修など、震災復興に伴う埋蔵文化財発掘調査を実施
「暮らし」の再生	環境生活部	土地利用対策費	4	3	沿岸被災地における復興事業用地の地価の高騰等を監視するため短期地価動向調査を実施
	県土整備部	災害公営住宅整備事業費	22,863	19,720	被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅である災害公営住宅を整備を実施
		災害公営住宅家賃低廉化等事業費	125	125	災害公営住宅の家賃低廉化や入居者が無理なく負担できる水準まで家賃の減免を実施
		住宅再建相談事業費	10	8	被災者の住宅再建を促進するため、説明会、相談会、各種の情報提供や住宅の展示会を実施
	教育委員会	高田高校仮設グラウンド整備事業費	63	51	県立高田高等学校のグラウンドが復旧事業用地となり早期の本格復旧が困難であることから、仮設のグラウンドを整備し生徒の運動環境を整備
	復興局	被災者支援情報提供事業費	11	9	個々の被災者が抱える課題や不安を解消し生活再建を実現させていくため、支援事業や相談窓口を取りまとめたガイドブックを作成配布するとともに、被災地を離れて暮らす被災者に対し情報提供を実施
「なりわい」の再生	商工労働観光部	三陸観光再生事業費	26	21	震災学習を中心とした教育旅行を沿岸観光の柱とするため、受入態勢の整備や誘致活動を実施
	農林水産部	漁業集落防災機能強化事業費補助	6,801	6,801	漁港の背後集落等における防災機能の強化を図るため、地盤嵩上げや、用地造成、漁業集落排水施設、集落道、避難路等の生活基盤を整備
		農用地災害復旧関連区画整理事業費	3,133	2,314	生産性・収益性の高い農業実現のため、沿岸部の被災農地と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施
		被災地域農業復興総合支援事業費	1,282	1,282	被災市町村が、復興プランに掲げた農業復興を実現するために行う被災農業者等への貸与等を目的とした乾燥調製施設や施設園芸団地等の農業用施設・機械の整備を支援
		漁港施設機能強化事業費	660	660	防波堤、岸壁等の機能強化のための改良工事や地盤沈下に対応した漁港施設の嵩上げや排水対策を実施
		中山間地域総合整備事業費	160	124	生産性・収益性の高い農業実現のため、被災した農地・農業用施設の復旧と、これに併せたほ場整備等による生産基盤の整備を実施
		県単独漁港災害復旧事業費 (根浜海岸)	66	53	交流人口の拡大による地域活性化に寄与するため、海洋性レクリエーション基地として海岸環境施設を復旧・整備
			漁港環境整備事業費	17	12

復興計画区分	部局名	事業名	予算額	交付金充当額	事業内容
	農林水産部	いわてブランド再生推進事業費	80	6	県産農林水産物等の販路の回復・拡大を図るため、全国の消費者を対象とした県産品の安全・安心の発信や、実需者を対象とした商談会・産地見学会等を開催
		いわて水産ブランド輸出促進事業費	10	5	県産農林水産物の輸出の回復に向けて、水産物輸出の拡大が見込まれる新規市場調査のほか、現地バイヤーを対象とした商談会の開催や産地招聘等を実施
		浜のコミュニティ再生支援事業費	2	1	いわての浜料理選手権を開催し、漁家女性等の活動の再開を促すとともに、生きがいの創生を通じて、女性等の力による浜の賑わいやコミュニティの再生を支援
	復興局	復興情報発信事業費	13	8	岩手の復興の現状やトピックスを、被災者・県民はもとより、国内外に広く伝え、復興に向けたつながりをさらに深いものとするため、多様な方法による情報発信・つながりづくりを推進

別表3 希望郷創造推進費による事業一覧

(単位：百万)

部局名	事業名	予算額	うち希望郷創造推進費予算額	事業内容
秘書広報室	海外向け情報発信事業費	31	31	支援に対する御礼とともに継続的な支援の喚起を図るため、復興に向けて立ち上がる岩手の姿を海外に向けて発信
総務部	地域防災力強化プロジェクト事業費	21	8	地域防災力を強化するため、防災教育の推進、自主防災組織の育成強化、防災担当職員のスキルアップのための図上訓練や広域的でより実践的な総合防災訓練等を実施
政策地域部	三陸ジオパーク推進費	38	20	三陸ジオパークの推進を図るため、日本ジオパーク認定を契機として、推進体制の整備や国内外への情報発信等を実施
	プロジェクト研究調査事業費	30	9	国際リニアコライダー（ILC）の建設実現のため、国内外への周知や立地環境等に関する調査研究を実施
	洋上ウィンドファーム事業化促進事業費	28	28	海洋再生可能エネルギーの活用可能性の高い洋野町沖合海域における洋上風力発電の事業化に向け、地域の受入体制の構築や環境・漁業等への影響調査等を実施
	戦略的県民計画推進費	11	11	新たな県政課題等に的確に対応し、効果的施策につなげるための調査研究を実施
	県北振興重点支援事業費	9	9	県北地域の資源を生かした産業振興を図るため、食産業の集積や食と観光との連携の取組を重点的に推進
	ふるさといわて推進事業費	1	1	本県への定住・交流人口の拡大を図るため、「あまちゃん」を契機として、首都圏在住者等に向けた新たな情報発信等を実施
環境生活部	いわて若者活躍支援事業費	10	10	若者の自主的な活動を促進するため、若者の視点からネットワーク基盤を構築し、既に活動している若者の交流の輪を広げるきっかけづくりや活動する意欲のある若者の支援を実施
	若者文化支援事業費	8	8	若い世代や新しい文化を復興推進等のけん引力とするため、若者と新しい文化芸術を融合させる取組を実施
	戦略的再生可能エネルギー推進事業費	4	4	再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、部局連携により、ポータルサイトの運営や、セミナー・企画展を開催するほか、豊富な賦存量を誇る風力と地熱の有望地域での開発促進に向け、事業者等との意見交換を実施
	シカ特別対策費（放射能対策）	30	30	生息域が県内全域に拡大している二ホンジカについて、生息状況を把握するためのモニタリング調査を実施するとともに、放射性物質が検出されたことによる狩猟の減少に対応した個体数管理を適切に行うための捕獲を実施
保健福祉部	若者出会い応援推進事業費	3	3	若者の結婚支援に係る取組を推進するため、講演会等の開催により機運醸成を図るとともに、地域のニーズや課題を踏まえながら、広域的な視点に立った結婚支援のあり方の検討を実施
	災害派遣福祉チーム設置事業費	6	6	災害に備えた安全で安心な生活を確保するため、災害派遣福祉チームの設置・運営や、同チームの派遣主体となる岩手県災害福祉広域支援推進機構の運営を行うとともに、市町村の災害時要援護者避難支援対策の支援等を実施
	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費	9	9	災害時の医療を確保するため、医療・救急・行政間の調整を行う災害医療コーディネーター等を育成するとともに、新たにDMAT隊員の養成を実施
商工労働観光部	三陸観光再生事業費	26	26	震災学習を中心とした教育旅行を沿岸観光の柱として育てるため、受入態勢の整備や誘致活動を実施
	三陸地域資源活用観光振興事業費	37	37	「あまちゃん」の誘客効果の継続と他地域への効果波及を図るため、宣伝誘客事業や受入態勢整備等を実施
	いわて台湾国際観光交流推進事業費	74	74	交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、台湾からの観光客の誘客と交流を促進

部局名	事業名	予算額	うち希望郷創造 推進費予算額	事業内容
商工労働観光部	いわてブランド再生推進事業費	21	14	放射能風評の払拭や消費者の信頼回復のため、アンテナショップや百貨店、web等を活用した県産品の露出と購入機会を提供し、販路拡大による「いわてブランド」の再生を支援
	3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費	13	13	3Dプリンタの活用による高付加価値製品の小ロット・短納期生産拠点を形成するため、生産革新・新分野進出等の検討や新ビジネス創出支援、人材育成を推進
農林水産部	いわてブランド再生推進事業費	80	80	県産農林水産物等の販路の回復・拡大を図るため、全国の消費者を対象とした県産品の安全・安心の発信や、実需者を対象とした商談会・産地見学会等を開催
	園芸産地新生プロジェクト推進事業費	15	15	園芸産地の生産力やブランド力を高めるため、消費者ニーズの把握や、ニーズに基づく生産・販売方式の改善を行う、産地マネジメントの仕組みづくりを支援
県土整備部	いわて花巻空港利用促進事業費	91	71	官民一体となっていわて花巻空港の利用を促進するため、岩手県空港利用促進協議会の活動に要する経費の一部を補助
復興局	さんりく未来産業起業促進費	133	133	被災地に新たな産業を創出し、雇用拡大と地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援するとともに、専門家によるきめ細かな経営指導を実施
	いわてつながり強化事業費	4	4	全国の「岩手ファン」への情報発信やコミュニケーションの場となるアプリを開発し、併せて、広く復興の現状や課題を共有するためのシンポジウムを開催
教育委員会	海外文化交流連携事業費	12	12	海外文化芸術との交流連携を図るため、海外において、高校生の郷土芸能等の発表、ルーヴル美術館との交流の紹介パネル展示などを実施
	防災教育推進事業費	5	5	「地域連携型の防災教育等」を推進するため、学校・地域・行政等の連携を構築・強化する研修及び各学校の防災力を高める取組を実施

別表4 基金を活用した緊急雇用創出事業一覧

(単位：百万円)

部局名	事業名	基金事業額 (百万円)	事業に従事 する全労働 者数(人)	新規雇用の 失業者等の 人数(人)		事業内容
				新規雇用の 人数(人)	うち常用雇 用(雇用期 間4か月以 上、人)	
総務部	管理運営費(市町村派遣職員支援事業)	4	2	2	2	東日本大震災津波の復旧・復興に伴う新規採用任期付職員及び災害派遣職員等に係る手当・赴任旅費支給事務を実施
	人事管理制度事務費(市町村派遣職員支援事業)	4	2	2	2	東日本大震災津波の復旧・復興業務を円滑に推進するため、市町村に派遣する任期付職員等に係る庶務及び人事管理業務を実施
	危機管理対策費(原発放射線情報発信多角化事業費)	2	1	1	1	本県における原発放射線影響対策への取組等を多様な手段で多角的に情報発信し、不安解消、風評払拭のほか、損害賠償請求に向けた取組を実施
	地域防災力強化プロジェクト事業費(自助・共助災害対応力促進事業費)	2	1	1	1	「地域防災力強化推進員」を任用し、住民や地域が主体となって防災力強化を目指す「自助・共助」に係る取組を促進
	賦課徴収事務費(県税データ等整備事業費)	28	13	13	13	震災特例等を適切に運用するために、社会保障・税番号制度を的確に運用する必要があることから、県税関連データの整理を実施
	広域防災拠点設備等整備費(広域防災体制確立推進事業費)	2	1	1	1	大規模災害に対応可能な広域防災体制を確立するため、広域防災拠点の運用等を定めた「広域防災拠点運営マニュアル(仮称)」や北海道・東北道県の応援マニュアルを作成
政策地域部	首都圏との復興支援連携強化事業費	4	2	2	2	復興支援を促進するため、首都圏の企業・団体等に対してきめ細かな復興関連情報の発信と相談・問い合わせへの対応を実施
	戦略的県民計画推進費(スマイル130プロジェクト情報発信事業費)	2	1	1	1	県民130万人の笑顔を目指して復興に取り組むスマイル130プロジェクト構成事業の取組状況の情報発信を新たに実施
	三陸復興ICT利活用支援事業費	3	1	1	1	沿岸地域の復興に向けて観光振興や街づくりにおけるICT利活用を支援するため、地デジ、携帯電話、公衆無線LAN等情報通信基盤に関する調査等を実施
	三陸鉄道活用地域のにぎわい創出事業費	38	9	9	9	三陸鉄道沿線地域の賑わいの創出を図るため、三陸鉄道の駅舎などの鉄道資源や観光資源を活用した企画列車等の取組を実施
	三鉄復興情報発信事業費	15	3	3	3	三陸鉄道ファンの拡大と三陸地域への誘客を図るため、沿線地域の復興の記録を整理するとともに、復興情報を発信し、新たなつながりを大切に交流を促進
	三陸ジオパーク推進費(三陸ジオパーク拠点機能強化事業)	18	3	3	3	沿岸地域の地形地質や自然風土、防災などをテーマに、地球を学ぶ「三陸ジオパーク」として教育・観光・地域振興に生かす取組を実施

部局名	事業名	基金事業額 (百万円)	事業に従事 する全労働 者数(人)	新規雇用の 失業者等の 人数(人)		事業内容
				うち常用雇 用(雇用期 間4か月以 上、人)		
政策地域部	公共交通活用型地域活性化推進事業費	11	3	3	3	東北地域及びIGRの活性化を図るため、IGRに企画開発員を設置し、着地型旅行商品造成等を実施
	いわて三陸復興のかけ橋推進事業費	54	11	11	11	東日本大震災津波からの復興を加速させるため、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」等を活用し、復興支援マッチングや、県内外のネットワーク強化、情報発信を実施
	いわて戦略的研究開発推進事業費	7	1	1	1	社会ニーズの把握と研究シーズの発掘、大学等と企業のマッチング、応用研究開発段階から、国の大型外部資金獲得へのステップアップまでの一貫した支援を実施
環境生活部	いわて若者ステップアップ支援事業費	13	3	3	3	困難を抱える青少年(ニート等)の社会的自立を支援するため、コミュニケーション能力を高める訓練やジョブトレーニングなど、支援対象者の状況に応じた支援プログラム等を実施
	再生可能エネルギー導入促進業務支援事業費	4	2	2	2	被災者等への支援を迅速に行うため、被災家屋等太陽光発電導入費補助金及び自立・分散型エネルギー供給システム整備設計等業務支援の円滑かつ適切な事務処理を実施
	放射性物質検査等管理運営費	2	1	1	1	放射能等への正しい知識と理解の向上を図り、放射性物質汚染による食品の安全性に対する県民の不安を解消するため、新聞等での情報発信や出前講座による普及啓発を実施
	環境放射能水準調査費(環境放射能モニタリング強化費)	2	1	1	1	大気中の放射線量を常時監視するほか、各合同庁舎に配置したサーベイメータで県内55地点の放射線量測定を行い随時公表するとともに、放射性物質を含む土壌等の河川等における移動の状況等を把握するための環境調査を実施
	シカ特別対策費(放射能対策)	5	3	3	3	原発事故の影響により減少しているシカの狩猟捕獲を補うため、捕獲強化に必要な野生鳥獣肉の放射性物質検査の整理、シカ捕獲業務の捕獲票の整理、モニタリング調査等を実施
	いわて若者活躍支援事業費	1	-	-	-	若者が活躍できる地域づくりを実現するため、若者交流ポータルサイトを開設し、若者関連情報の情報共有・情報発信などを行い、若者による活動の更なる拡大や新たな活動の展開など自主的な活動の活性化が図られるよう支援を実施
保健福祉部	管理運営費(義援金及び寄付金事務、業務円滑化支援事務)	46	21	21	21	義援金・寄付金受付及び復興関連業務の実施に必要な資料作成及び受付業務等の支援を実施
	被災地障がい福祉サービス事業所生産活動等支援事業費	89	28	28	28	被災により自主生産製品の販売経路喪失や提携企業の被災による請負業務の打ち切りなどの影響を受けた障がい福祉サービス事業所を対象として、被災失業者の雇用を委託することにより、事業所における創作活動や生産活動等への支援を実施
	介護人材就業促進事業費(直接実施事業)	2	1	1	1	介護事業所への就業を促進するため、介護事業者が離職者等を雇用し、施設で働きながら資格を取得するよう支援
	介護人材就業促進事業費(委託事業)	184	110	55	55	介護事業所への就業を促進するため、介護事業者が離職者等を雇用し、施設で働きながら資格を取得するよう支援

部局名	事業名	基金事業額 (百万円)	事業に従事 する全労働 者数(人)	新規雇用の 失業者等の 人数(人)		事業内容
				うち常用雇 用(雇用期 間4か月以 上、人)		
保健福祉部	ドクターヘリ運航事業費	4	2	2	2	ドクターヘリの安全な運航と疾病者の迅速かつ円滑な医療機関への搬送を確保するため、主に被災地域から重症疾病者をドクターヘリで盛岡地域へ搬送する際の離着陸場所である盛岡東警察署に安全確保要員を配置
	【住まい対策分】 生活福祉資金貸付事業推進費補助	1,084	—	—	—	低所得世帯、障害者世帯及び高齢者世帯に対し、生活資金等の貸付と必要な援助指導を行うことにより経済的自立及び生活意欲の助長並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図るため、岩手県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業の実施及び各種相談員の配置に要する経費を補助
	【住まい対策分】 住宅支援給付事業費	41	—	—	—	住居を喪失した離職者等が安心して就職活動ができるよう、一定の要件を満たす者に対して住宅支援給付を支給
	【住まい対策分】 生活保護給付事務費	19	—	—	—	生活保護就労支援相談員を配置し、援助計画の策定、支援対象者訪問、職安への同行訪問など生活保護受給者の支援を実施するとともに、稼働能力がありながら稼働していない被保護者の職場適応のための訓練等を実施
	【住まい対策分】 生活保護受給者就労支援事業費補助	55	—	—	—	生活保護受給者のうち就労可能と判断される者に対し、援助計画の策定及び雇用先の開拓等を行う専門員を設置し支援するとともに、生活保護受給者のうち就労に課題を抱える者に対し、職業訓練等の支援を実施する市に対し補助
	【住まい対策分】 被災者等自立支援事業費補助	20	—	—	—	被災による生活困難者が安定した生活を営めるよう、県社会福祉事業団が行う自立支援に要する経費を補助
	【住まい対策分】 福祉コミュニティ復興支援事業費補助	250	—	—	—	福祉コミュニティの復興を図るため、市町村等が、被災者支援に携わる関係者間の総合調整を図りながら実施する地域の見守り体制の構築や交流の場の提供等の事業に要する経費を補助
	【住まい対策分】 福祉・介護人材マッチング支援事業費	12	—	—	—	沿岸地域の福祉介護人材の確保を重点課題として、専門の支援員による就労支援などの取組を実施
	【住まい対策分】 生活困窮者自立促進支援モデル事業費	94	—	—	—	生活困窮者の自立を支援するため、生活困窮者が個々に抱える課題を踏まえた個別支援計画に基づき、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、市の取組を支援
	【住まい対策分】 生活困窮者自立支援制度 施行円滑化特別対策事業費	43	—	—	—	生活困窮者自立支援法に基づく新制度の円滑な施行を図るため、実施主体となる自治体の事務処理体制等を整備
	【住まい対策分】 子どもの健全育成支援事業費	16	—	—	—	生活保護世帯の「貧困の連鎖」を防ぐため、生活保護受給世帯の子どもに対し、学習支援を実施
	【住まい対策分】 指定医療機関等指導監査費	16	—	—	—	精神障がい等を有する生活保護受給者の地域移行を支援する。また、就労自立給付金創設等に伴う生活保護電算システムの改修を実施
福祉・介護人材マッチング支援事業費	35	5	5	5	これまで福祉・介護分野に従事していなかった者を、新たに福祉・介護分野の就労へと転換させ、また、潜在有資格者に対して再就労を促進し、被災地岩手県の福祉・介護分野への人材の定着と参入を促進させるため、被災失業者等への研修や職場体験の実施、専門の支援員による就労支援やキャリアアップの支援などの取組を実施	

部局名	事業名	基金事業額 (百万円)	事業に従事 する全労働 者数(人)	新規雇用の 失業者等の 人数(人)		事業内容
				新規雇用の 失業者等の 人数(人)	うち常用雇 用(雇用期 間4か月以 上、人)	
保健福祉部	働く障がい者のための社会参加推進事業費	19	9	9	9	東日本大震災以降、企業に就労している精神障がい者や発達障がい者への支援ニーズが増加しているため、新たに支援員を配置し、地域社会への参加促進等の支援を実施
商工労働観光部	障がい者チャレンジ雇用事業費	4	2	2	2	障がい者の民間企業における就職の促進を図ることを目的として、障がいの有無に関わらず誰もが互いに支えあい共に生きる社会の実現に向けて、県として、あと一歩のところまで民間企業での採用に至らない障がい者に対する支援を実施
	緊急雇用創出事業労働保険料精算払事業費	5	—	—	—	緊急雇用創出事業(重点分野雇用創出事業、震災等緊急雇用対応事業)において、県が期限付臨時職員又は非常勤職員として直接任用した職員の労働保険料(雇用保険料、労災保険料)の平成25年度分精算払いに要する経費
	商工・観光風評対策緊急事業費	24	8	8	8	原発事故に係る風評被害の損害賠償に関する相談窓口を設けるとともに、風評払しょくに資する観光情報等を発信
	被災中小企業重層的支援事業費(被災企業再建支援事務センター設置委託費)	37	10	10	10	被災企業再建支援事務センターを設置し、被災企業の施設・設備の復旧を支援
	被災中小企業重層的支援事業費(経営支援スタッフ設置委託費)	16	6	6	6	沿岸商工会議所(宮古・釜石・大船渡)において、経営支援スタッフを設置し、休業中企業や仮設入居企業等を巡回し、再開計画策定支援や企業の支援ニーズの把握等を実施
	被災中小企業重層的支援事業費(被災地産業復興フォローアップ事業費)	19	7	7	7	地域産業の復興を支援するため、被災事業者等への訪問による情報収集や制度紹介等のフォローアップを実施
	中小企業等復旧・復興支援事業費	5	2	2	2	被災地域経済の早期復旧・復興を図るため、複数の中小企業等が一体となって行うサプライチェーンの回復、地域の産業集積、商業集積機能の維持・再構築の支援を実施
	生産地証明等発行事業費	2	1	1	1	本県の食品輸出に関して、輸出先地域・国からの求めに応じて、日本酒について放射能影響がない旨の証明書を発行
	被災地域就業支援事業費	12	2	2	2	企業の人材育成担当者向けセミナー等を実施するとともに、沿岸地域においては、求職者に対し就職に関する情報提供等を行い、求職者の再就職及び企業の人材確保支援を実施
	緊急雇用創出事業費補助	4,195	1,702	1,702	1,702	離職を余儀なくされた失業者に対して、次の機会までの短期の雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図ることを目的とした事業を行う市町村に対して必要な経費を補助
	三次元設計開発人材育成事業費	71	9	8	8	「いわてデジタルエンジニア育成センター」において、三次元設計開発技術者の育成及び県内企業の技術力向上支援等の取組を実施
伝統的工芸品等次世代継承事業費	25	8	8	8	伝統的工芸品産業における後継者を確保し、その技術の継承を図るため、被災失業者等を対象として県内の伝統的工芸品制作事業所による技術指導等を行うモデル事業を実施し、伝統的な技術及び技法の継承を支援	

部局名	事業名	基金事業額 (百万円)	事業に従事 する全労働 者数(人)	新規雇用の 失業者等の 人数(人)		事業内容
				うち常用雇 用(雇用期 間4か月以 上、人)		
商工労働観光部	生涯現役・全員参加・世 代継承型雇用創出事業費 補助	1,200	307	307	307	高齢者から若年者への技術伝承、女性、障がい者等の積 極的な活用、地域に根ざした働き方など雇用面でのモデ ル性があり、将来的な事業の自立により雇用創出が期待 される事業を行う市町村に対して必要な経費を補助
	緊急雇用創出事業指導監 督費	14	—	—	—	周知・広報及び管理運営等に要する経費
	事業復興型雇用創出事業 費補助	12,163	—	—	—	将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待され る事業所が、被災者を雇用する場合に、雇入れに要する 経費を補助
	事業復興型雇用創出助成 金支援事業費	120	—	—	—	事業復興型雇用創出助成金の相談対応や申請書の内容確 認等を行うほか、助成対象企業の雇用を促進するため、 人材のマッチングを支援
	起業支援型地域雇用創造 事業費	1,093	250	250	250	起業後10年以内の企業、NPO等を委託先として、失 業者の雇用の場を確保し、地域の安定的な雇用の受け皿 を創出
	観光統計共通基準事業費	8	3	3	3	県内の10地点以上の観光地点で観光客への詳細な聞き 取り調査を実施し、各種統計量の推計、観光客の動向等 に関する分析を行うとともに、調査を実施する各観光地点 の観光客動向分析を新たに実施
	3Dプリンタ等次世代も のづくり産業育成事業費	13	—	—	—	3Dプリンタの活用による高付加価値製品の小ロット・ 短納期生産拠点を形成するため、生産革新・新分野進出 等の検討や新ビジネス創出支援、人材育成を推進
地域人づくり事業費	726	—	—	—	若者、女性、高齢者の活躍推進を通じた雇用の拡大を図 るため、地域の実情に応じた創意工夫による多様な「人 づくり」を支援する事業を実施	
農林水産部	いわて農林水産業6次産 業化ステップアップ支援 事業費	20	7	7	7	6次産業化の取組のすそ野を拡大するため、農林漁業者 等によるモデル的な取組を支援
	県産牛肉安全安心確立緊 急対策事業費(放射性物 質検査事業)	6	3	3	3	安全安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外 に出荷される牛全頭の放射性物質検査を実施
	いわて農林水産業6次産 業化促進事業費	58	18	18	18	6次産業化を通じて本県農林水産業の復興を加速するた め、農協や漁協等が取り組む6次産業化の推進体制の整 備やマーケティング活動等を支援
	被災地域農業参入企業支 援事業費	7	2	2	2	企業の被災地域等への農業参入や経営安定のため、農業 参入相談員を設置し、生産指導・販路拡大等を支援
	原子力発電所事故農畜産 物被害調査事業費	3	1	1	1	放射性物質による農畜産物被害を的確に把握し、農業者 の原子力損害賠償に向けた取組を支援

部局名	事業名	基金事業額 (百万円)	事業に従事 する全労働 者数(人)	新規雇用の 失業者等の 人数(人)		事業内容
				うち常用雇 用(雇用期 間4か月以 上、人)		
農林水産部	農地中間管理雇用事業費	2	1	1	1	担い手への農地利用の集積・集約化を促進するために設置される農地中間管理機構の業務を支援
	営農再開体制確立支援事業費	6	3	3	3	沿岸被災地の営農再開に向けて、営農体制の確立や生産安定化のため、営農意向調査及び生育等調査を実施
	放射性物質被害畜産総合対策事業費(廃用牛適正出荷対策事業)	11	4	4	4	酪農家や肉用牛繁殖農家の経営安定を図るとともに、消費者に対して安全な畜産物を提供し、消費者の信頼回復を図るため、給与飼料の放射性物質の影響により、出荷が見込まれない廃用牛の集中管理を実施
	地域けん引型森林経営計画作成サポート事業費	61	24	24	24	効率的で生産性の高い森林経営を促進するため、森林経営計画の作成に必要な調査や森林施策集約化のための調査を実施
	地域再生営漁計画推進事業費(漁協のマンパワー確保対策事業)	9	6	6	6	新規漁業就業者の確保・育成や漁業協同組合の人的不足の解消を図るため、漁業参入に関心を持つ被災求職者を漁業協同組合が雇用し、育成していく取組を支援
	岩手の幸と馬事文化・絆推進事業費	14	5	5	5	岩手競馬の復興・再生のPRや本県の馬事文化の振興を推進するため、岩手競馬発売施設のスペースを有効活用し、岩手の農林水産物の物産フェアや馬事文化とのふれあいイベント、JBC競走を含めた岩手競馬のPR等を実施
県土整備部	県営建設工事監督支援事業費	125	41	41	41	大幅に増大している東日本大震災津波に伴う復旧復興工事を迅速かつ円滑に施工するとともに、粗雑工事を未然に防止するため、工事パトロール等の監督補助業務を実施
	管理運営費(復旧復興事業登記事務支援)	6	3	3	3	東日本大震災津波に伴う復旧復興工事を円滑に施工するため、用地所得に係る各種事務手続を実施
	管理運営費(復旧復興業務緊急支援)	102	42	42	42	東日本大震災津波で被災した公共土木施設の災害復旧工事を円滑に施工するため、設計図書類の作成や資料収集等を実施
	いわて花巻空港利用促進事業費(花巻空港活性化推進)	7	2	2	2	東日本大震災津波で見直された空港の役割を広く周知するため、旅客機の就航地先の空港でのPR等を実施
	建設業技術者育成支援事業費	67	21	20	20	東日本大震災津波に伴う復旧復興工事を担う土木技術者を育成・確保するため、若年離職者や新規卒業者に対する技術指導を実施
復興局	総合的被災者相談支援事業費(総合的被災者相談支援費)	34	13	13	13	被災者の生活再建に向けて、今後益々多様化することが予想される被災者からの相談・問い合わせに一元的かつ柔軟に対応するため、県北・沿岸広域振興局を中心拠点とする総合的な被災者相談支援を実施
	総合的被災者相談支援事業費(被災者相談業務支援費)	16	8	8	8	各地区被災者相談支援センターを中心に展開している総合的被災者相談支援業務をサポートするとともに、内陸・県外避難者の帰住支援や地域のコミュニティ形成・見守り支援に向けた情報の収集・発信業務を実施

部局名	事業名	基金事業額 (百万円)	事業に従事 する全労働 者数(人)	新規雇用の 失業者等の 人数(人)		事業内容
				うち常用雇 用(雇用期 間4か月以 上、人)		
復興局	管理運営費(復興加速化 業務支援費)	13	6	6	6	東日本大震災津波からの復興を加速化させるため、復興局が平成26年度に重点的に取り組む項目である「本格復興に向けた取組の推進」、「市町村の復興まちづくりの促進」、「被災者に寄り添った暮らしの再建」、「なりわいの再生による三陸創造」、「被災者の満足度の向上」と「開かれた復興」のための情報発信に係る業務を実施
教育委員会	図書館管理運営費(課題 解決支援事業)	6	2	2	2	東日本大震災津波による離職者を含む失業者等への支援を行うとともに、県立図書館としての課題解決支援機能の充実を図るため、就業支援を中心とした支援コーナーを設置し、専門職員による各種支援を実施
	児童生徒放射線対策支援 事業費(学校給食食材等 放射性物質濃度測定事 業)	27	11	11	11	学校給食におけるより一層の安全・安心確保ため、学校給食食材等の放射性物質濃度測定を実施
	教職員人事管理費(障が い者雇用促進対策事業)	78	37	37	37	障がい者の雇用の場を創出するため、教育委員会事務局及び県立学校において障がい者を任用するとともに、一般就労に必要な知識・技能の習得を促進
	管理運営費(高田高校運 動部活動等支援スクール バス運行事業)	11	3	3	3	東日本大震災津波により被災した高田高等学校において、部活動等を行う生徒の新体育館及び周辺施設への送迎等を支援するため、スクールバスを運行
	いわての学び希望基金教 科書購入費等給付事業費	23	11	11	11	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波に被災したことにより生活の基盤を失った生徒など、被災生徒に対して就学支援を実施
	図書館管理運営費(復興 教育資料収集保存活用事 業)	9	3	3	3	東日本大震災津波に係る資料や県内各学校施設等で作成した資料を収集し、復興教育等への活用を図るとともに、広く公開するためのデジタルアーカイブ化に必要な権利処理に向けた基盤整理を実施
警察本部	警察業務推進事業費(震 災関連拾得物対策)	8	4	4	4	被災住民等の財産の保護の確保を図るため、被災警察署(大船渡署、釜石署、宮古署)における拾得物業務の支援を実施
	警察業務推進事業費(警 備業等の許認可業務情報 入力業務)	2	1	1	1	適正な許認可業務の推進を図るため、許認可業務に関する入力等業務の支援を実施
	警察業務推進事業費(新 法関連検視対策業務)	2	1	1	1	市民生活の安全と平穩確保を図るため、死因等調査法に基づき実施する検視業務のデータ等処理を実施
	警察業務推進事業費(震 災復興に伴う知能犯罪情 報分析等業務)	2	1	1	1	被災地における政治、行政、経済を蝕む不正を捜査により解明し、社会的公正の実現に寄与するため、震災関連犯罪情報分析業務の支援を実施
	警察業務推進事業費(震 災関連暴力団対策業務)	2	1	1	1	復興事業からの暴力団排除を進めるため、暴力団員該当性に関する照会業務の支援を実施
	警察業務推進事業費(震 災復興関連交通規制業 務)	8	4	4	4	住民サービス向上及び被災地復興事業促進を図るため、被災警察署(大船渡署、釜石署、宮古署)における交通規制関係窓口業務の支援及び交通規制課における特定事業用財産管理業務の支援を実施

部局名	事業名	基金事業額 (百万円)	事業に従事 する全労働 者数(人)	新規雇用の 失業者等の 人数(人)		事業内容
				新規雇用の 失業者等の 人数(人)	うち常用雇 用(雇用期 間4か月以 上、人)	
広域振興局	新規学卒者ミスマッチ解 消モデル事業費 (県南広域振興局)	11	4	4	4	新規高卒者の就職について、企業が求める人材と就職希 望者のマッチングを図るとともに、新卒就職者の早期離 職の防止を図るための取組を推進
	三陸観光復興支援事業費 (県北広域振興局)	6	2	2	2	震災の風化防止、さらには震災遺構等を新たな観光素材 として活用するため、「観光復興案内人」を通じた情報 発信を行い、正確な復興状況や震災学習等の情報を積極 的に提供

注1) 事業に従事する全労働者数には、新規雇用される人数のほか、既職員数を含むものであること。

注2) 新規雇用される人数には、4か月以上の継続した雇用となる常用雇用のほか、4か月未満の臨時的な雇用を含むものであること。

注3) 各事業の事業額は、予算額のうち緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して実施する分の事業費であること。

別表5 広域振興事業一覧

(単位：百万円)

広域振興圏名	事業名	予算額	事業内容
県央広域振興圏	もりおか広域IT産業育成事業費	5	IT関連事業者のネットワーク形成を図るとともに、IT・デジタルコンテンツ関係に係る技術者の養成を推進し、盛岡地域におけるIT産業の集積を促進
	もりおか広域食産業戦略的育成事業費	10	盛岡地域の立地特性を生かし、食関連事業者の密接な連携による総合的な人材育成を支援するとともに、食の魅力の発信を強化し、食産業の新たな展開を促進
	盛岡広域観光振興戦略的推進事業費	14	広域連携による地域の魅力発信やSLを活用したイベントを開催するとともに、国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進
県南広域振興圏	県南広域圏ものづくり力強化対策事業費	6	緊密な企業とのコミュニケーションや関係機関との連携等による「現場力」を活用し、多様な企業のニーズに即した「QCD能力の向上」や「取引支援」を一体的に推進し、県南地域のものづくり産業の集積・活性化を促進
	世界遺産平泉魅力向上・誘客拡大事業費	22	世界遺産平泉を中心とした県南地域の観光地の魅力向上を図るとともに、より具体性のある情報発信を行い、県南地域における周遊滞在型観光を推進
	県南広域圏「食」の戦略的産業育成事業費	6	産学官金に参加する「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を基軸に、新たな需要の創出や事業者のネットワーク化による経営革新、人材育成等を推進
	新規卒者ミスマッチ解消モデル事業費	11	新規高卒者の就職について、企業が求める人材と就職希望者のマッチングを図るとともに、新卒就職者の早期離職の防止を図るための取組を推進
沿岸広域振興圏	沿岸圏域起業経営力強化促進事業費	16	三陸の多様な資源等を生かして起業・新事業の創出を促進するとともに、沿岸圏域における水産加工業者・漁協へのカイゼンの導入支援等を行うことにより、圏域内における産業の本格復興を推進
	沿岸圏域ものづくり産業等復興促進事業費	11	地域の牽引役となる製造業の早期復興を支援するとともに、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化や沿岸部での自動車産業への参入支援を行うことにより、地域経済の活性化を促進
	産地直売所復興・発展支援事業費	1	6次産業化の取組として、農産物の魅力アップにつながる産地直売所の活動を支援することにより、集客力のある産直づくりを推進
	水産加工業復興促進事業費	2	6次産業化の取組として、著名料理人や企業等と連携した新商品の開発や販路拡大の取組を支援することにより、地域の水産加工業の本格復興を推進
県北広域振興圏	北いわて食産業振興事業費	6	ブランド力を強化し食産業の振興を図るため、食品事業者の商品開発、販路拡大及び魅力ある地域食材等の認知度向上の支援を実施
	北いわて産業支援事業費	9	県北地域の特徴的な産業である縫製業の振興を図るため、縫製事業者の販路拡大及び次代を担う若者の縫製業に対する認知度向上の支援を実施
	北いわて広域観光推進事業費	13	県北地域への誘客を図るため、隣接する圏域との連携した観光PR及び観光素材の積極的な情報発信による地域の魅力づくりの支援を実施
	三陸観光復興支援事業費	26	観光振興による県北地域の復興の推進を図るため、情報発信力の高い催事での観光PR、「あまちゃん」等の知名度の高い観光素材を活用した誘客活動及び受入態勢整備を実施

別表6 県北・沿岸圏域の主な振興対策事業一覧

(単位：百万円)

産業区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容	
共通	政策地域部	県北・沿岸振興費	13	県北・沿岸圏域の振興のため、県北・沿岸振興本部の運営や、地域資源の活用により地域を活性化する取組を推進	
		三陸ジオパーク推進費	38	三陸ジオパークの推進を図るため、日本ジオパーク認定を契機として、推進体制の整備や国内外への情報発信等を実施	
		県北振興重点支援事業費	9	県北地域の資源を生かした産業振興を図るため、食産業の集積や食と観光との連携の取組を重点的に推進	
		草の根コミュニティ再生支援事業費	2	地域で抱えている課題に対する取組を効果的に支援するため、先導的な取組事例の紹介や地域の主体的な取組の支援を実施	
	商工労働観光部	被災商店街にぎわい支援事業費	6	東日本大震災津波により被災した市町村の商業機能の回復を図るため、専門家による共同店舗等の計画策定や、仮設店舗の経営支援を実施	
		中小企業等復旧・復興支援事業費	6,726	被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して補助	
		中小企業被災資産復旧事業費補助	445	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災中小企業の復旧に対する補助事業に要する経費を補助	
		被災中小企業重層的支援事業費	109	東日本大震災津波により被災した中小企業者の再建を支援する施策を効果的に実施するため、各商工団体等が行う被災企業の復旧・復興支援事業に要する経費を補助	
	農林水産部	いわてブランド再生推進事業費	80	県産農林水産物等の販路の回復・拡大を図るため、全国の消費者を対象とした県産品の安全・安心の発信や、実需者を対象とした商談会・産地見学会等を開催	
		いわて水産ブランド輸出促進事業費	10	県産農林水産物の輸出の回復に向けて、水産物輸出の拡大が見込まれる新規市場調査のほか、現地バイヤーを対象とした商談会の開催や産地招聘等を実施	
		産地パワーアップ復興支援事業費	1	被災地域の食品事業者の供給体制を強化するため、低次加工の「原料」供給から、付加価値を高めた「商品」を供給する取組を支援	
		いわて農林水産業6次産業化促進事業費	58	6次産業化を通じて本県農林水産業の復興を加速するため、農協や漁協等が取り組む6次産業化の推進体制の整備やマーケティング活動等を支援	
		いわて農林水産業6次産業化ステップアップ支援事業費	20	6次産業化の取組のすそ野を拡大するため、農林漁業者等によるモデル的な取組を支援	
	ものづくり産業・食産業の振興	商工労働観光部	いわてフードコミュニケーション推進事業費	11	「食の安全・安心」を基本とした企業間連携や新ビジネスの創出を推進するとともに、若手県産業創造アドバイザーによる訪問指導、商談会・フェアの開催等を行い、商品開発から販売までの総合的な支援を実施

産業区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
ものづくり産業・ 食産業の振興	商工労働観光部	いわてブランド再生推進事業費	21	放射能風評の払拭や消費者の信頼回復のため、アンテナショップや百貨店、web等を活用した県産品の露出と購入機会を提供し、販路拡大による「いわてブランド」の再生を支援
	沿岸広域振興局	沿岸圏域ものづくり産業等復興促進事業費	11	地域の牽引役となる製造業の早期復興を支援するとともに、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化や沿岸部での自動車産業への参入支援を行うことにより、地域経済の活性化を促進
		沿岸圏域起業経営力強化促進事業費	16	三陸の多様な資源等を生かして起業・新事業の創出を促進するとともに、沿岸圏域における水産加工業者・漁協へのカイゼンの導入支援等を行うことにより、圏域内における産業の本格復興を推進
	県北広域振興局	北いわて食産業振興事業費	6	ブランド力を強化し食産業の振興を図るため、食品事業者の商品開発、販路拡大及び魅力ある地域食材等の認知度向上の支援を実施
		北いわて産業支援事業費	9	県北地域の特徴的な産業である縫製業の振興を図るため、縫製事業者の販路拡大及び次代を担う若者の縫製業に対する認知度向上の支援を実施
観光産業の振興	商工労働観光部	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金	42	平泉効果の全県波及の取組や、震災学習など新たな誘客要因を生かした県北・沿岸地域への誘客拡大により、新たな観光客の流動を創出する大型観光キャンペーンを実施
		三陸観光再生事業	26	震災学習を中心とした教育旅行を沿岸観光の柱として育てるため、受入態勢の整備や誘致活動を実施
		三陸地域資源活用観光振興事業費	37	「あまちゃん」の誘客効果の継続と他地域への効果波及を図るため、宣伝誘客事業や受入態勢整備等を実施
	県北広域振興局	北いわて広域観光推進事業費	13	県北地域への誘客を図るため、隣接する圏域と連携した観光PR及び観光素材の積極的な情報発信による地域の魅力づくりの支援を実施
		三陸観光復興支援事業費	26	観光振興による県北地域の復興の推進を図るため、情報発信力の高い催事での観光PR、「あまちゃん」等の知名度の高い観光素材を活用した誘客活動及び受入態勢整備を実施
雇用・労働環境の 整備	商工労働観光部	事業復興型雇用創出事業費補助	12,163	将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を雇用する場合に、雇入れに要する経費を補助
		生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費補助	1,200	高齢者から若年者への技術伝承、女性、障がい者等の積極的な活用、地域に根ざした働き方など雇用面でのモデル性があり、将来的な事業の自立により雇用創出が期待される事業を行う市町村に対して必要な経費を補助
		被災地域就業支援事業費	12	新卒者の採用増加に合わせ、若年者の定着向上のため、企業の人材育成担当者向けセミナー等を実施するとともに、沿岸地域においては、求職者に対し就職に関する情報提供等を行い求職者の再就職及び企業の人材確保支援を実施
農業の振興	農林水産部	被災地域農業復興総合支援事業費	1,282	被災市町村が、復興プランに掲げた農業復興を実現するために行う被災農業者等への貸与等を目的とした乾燥調製施設や施設園芸団地等の農業用施設・機械の整備を支援
		農用地災害復旧関連区画整理事業費	3,133	生産性・収益性の高い農業の実現のため、沿岸部の被災農地と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施

産業区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
農業の振興	農林水産部	海岸保全施設災害復旧事業費	4,330	被災した農地海岸保全施設（堤防等）の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施
		放射性物質被害畜産総合対策事業費	2,171	放射性物質の影響により被害を受けた県内産畜産物の安全性の確保、風評被害の防止のための牧草地の除染や、廃用牛の適正出荷、公共牧場の利用自粛に伴う掛かり増し経費に対する助成
		いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費	269	地域農業マスタープラン等の実現に向け、認定農業者や集落営農組織等の育成・確保、園芸・畜産等の生産拡大、大規模園芸団地の形成を図るための機械・施設の整備を支援
		園芸産地新生プロジェクト推進事業費	15	園芸産地の生産力やブランド力を高めるため、消費者ニーズの把握や、ニーズに基づく生産・販売方式の改善を行う、産地マネジメントの仕組みづくりを支援
		畜産基盤再編総合整備事業費補助	158	安定的な畜産経営体を育成するため、草地等の飼料基盤の整備及び畜舎等の施設整備に必要な経費を補助
		山と里と人に優しいいわてのふるさと産業育成支援事業費	19	再生可能エネルギーの導入促進と施設園芸の産地づくりを進めるため、木材を活用した低コストハウスや簡易暖房機の導入による園芸用施設のモデル確立と普及の取組を支援
		経営体育成基盤整備事業費	4,195	地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地利用集積を一体的に推進するとともに、高い農地利用集積を目指す先導的な地区への支援を強化
	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費	101	農村地域に賦存する再生可能エネルギーの有効活用により、土地改良施設の維持管理費の軽減等を図るため、県や土地改良区等が所有する土地改良施設に小水力発電設備の導入を実施	
	沿岸広域振興局	産地直売所復興・発展支援事業費	1	6次産業化の取組として、農産物の魅力アップにつながる産地直売所の活動を支援することにより、集客力のある産地づくりを推進
林業の振興	農林水産部	特用林産施設等体制整備事業費（特用林産施設等体制整備事業）	306	きのこ生産の維持・増進を図るため、菌床培養施設等の特用林産施設の整備及びきのこ原木等の生産資材の導入を支援
		森林整備加速化・林業再生事業費（復興木材流通支援事業費補助）	213	震災により流通が停滞している県内の間伐材等原木の流通を促進するため、素材生産者に対し、木材加工工場までの輸送費を補助
		森林整備加速化・林業再生事業費（県産材活用促進緊急対策事業費補助）	296	間伐材等の利用量の拡大と地域産業の活性化を図るため、木材加工・流通施設、木質バイオマス燃料の製造・利用施設等の整備を支援
		治山災害復旧事業費	1,355	被災により防災機能が著しく低下した治山施設の機能回復を図るため、海岸保全施設等を復旧・整備
		森林経営実践力アップ事業費	1	森林経営計画等を実践する地域けん引型林業経営体を育成するため、森林経営計画作成の実習や生産コスト分析、搬出間伐、広葉樹施業の現地検討会、専門家による個別指導を実施
		いわて里山家づくり促進事業費	1	里山資源を利用した地域経済活性化を促進するため、地域特性を活かした地域材による復興住宅等の家づくりを支援

産業区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
水産業の振興	農林水産部	地域再生営漁計画推進事業費	19	地域漁業の再生を図るため、就業者の確保や生産増大に向けた計画の策定と実行を支援
		浜のコミュニティ再生支援事業費	2	いわての浜料理選手権を開催し、漁家女性等の活動の再開を促すとともに、生きがいの創生を通じて、女性等の力による浜の賑わいやコミュニティの再生を支援
		共同利用漁船等復旧支援対策事業費	1,246	被災した漁業者が漁業を再開し収入を得ることができるよう、漁協等による漁船の建造、中古船の導入、定置網等漁具の導入を支援
		水産業経営基盤復旧支援事業費	3,105	漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、養殖施設や水産業共同利用施設等の本格的な復旧・整備を支援
		水産業共同利用施設復旧支援事業費	1,025	漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、水産業共同利用施設の早期復旧に必要な施設の修繕や機器等の整備を支援
		さけ、ます増殖費	517	サケ資源の早期回復を図るため、稚魚放流事業の支援及び回帰率向上対策を実施
		栽培漁業推進事業費	577	栽培漁業資源の回復を図るため、アワビ、ウニ及びヒラメ種苗等の生産・放流を支援並びに調査研究、指導等を実施
		高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費	20	食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地となるため、漁獲から流通、加工までの一貫した水産物の高度衛生品質管理サプライチェーンの構築を支援
		漁港災害復旧事業費	41,659	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、漁港施設及び海岸保全施設の災害復旧を実施
		漁業集落防災機能強化事業費補助	6,801	漁港の背後集落等における防災機能の強化を図るため、地盤嵩上げや、用地造成、漁業集落排水施設、集落道、避難路等の生活基盤を整備
	海岸高潮対策事業費	2,182	海岸法に基づき、津波等から県民の安全確保や財産保護を図るため、海岸保全施設を新たに整備	
	沿岸広域振興局	水産加工業復興促進事業費	2	6次産業化の取組として、著名料理人や企業等と連携した新商品の開発や販路拡大の取組を支援することにより、地域の水産加工業の本格復興を推進
海洋産業の振興	政策地域部	海洋研究拠点形成促進事業費	2	いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じて、海洋研究機関の連携を促進し、研究活動を支援することにより海洋研究の拠点化を推進
		国際的研究拠点構築事業費	24	三陸の地域資源を生かし、国際的海洋研究拠点を構築するため、国の海洋再生可能エネルギー実証実験フィールドの整備に向けたシンポジウムや研究開発プロジェクトの創出支援等を実施
		洋上ウインドファーム事業化促進事業費	28	海洋再生可能エネルギーの利活用の可能性の高い洋野町沖合海域における洋上風力発電の事業化に向け、地域の受入体制の構築や環境・漁業等への影響調査等を実施

＜参考＞ 以上のほか、県と調整を図りながら実施する主な民間事業

民間事業者名	事業名	内 容	担当部局
フィリップモリスジャパン株式会社	カシオペア連邦農業振興プロジェクト	二戸地域における持続的な地域発展を目的としたフィリップモリスジャパン(株)からの助成金を活用し、二戸地域の農産物の情報発信や新しいスタイルの農業の展開への取組を実施	政策地域部 地域振興室
社団法人東北ニュービジネス協議会、東北大学 (特別協力：公益社団法人経済同友会)	東北未来創造イニシアティブ	復興と未来創造のカギを握る「人づくり」「街づくり」等について、経済同友会を中心とした全国の有志の方々の支援のもと、官民協働で取り組むプロジェクト。沿岸被災自治体に対する、経済同友会を通じた企業出向者の派遣と首長支援を中核に、復興計画の具現化、人材育成道場等の取組を実施	政策地域部 政策推進室

6 行財政改革の取組

「いわて県民計画」を着実に推進するため、平成26年度当初予算の編成においては、事務事業評価による徹底した見直しをはじめとして、次のような不断の行財政改革の取組を行ったところです。

(1) 事務事業評価

ア 事務事業評価の概要

- 評価対象事業数 725事業
- 廃止・休止及び縮減した事業数 56事業
- 縮減した事業費 4,356百万円
(一般財源ベース1,757百万円)

(単位：百万円)

区 分	事業数	H25.9月現計予算との比較	
			うち一般財源・県債
廃止・休止(A)	42	△4,182	△1,738
うち純粋な廃止・休止	8	△197	△35
うち統合による廃止	34	△3,985	△1,703
縮減(B)	14	△174	△19
合計(A+B)	56	△4,356	△1,757

イ 主な見直しの内容（「廃止・休止」した事業）

（単位：千円）

事業名	区分	説明	縮減額※
多文化共生いわてづくり事業費	廃止・休止 （統合・継続）	本県における国際化を加速化させるため、（公財）岩手県国際交流協会の行う事業と一体的な推進を図る必要があることから、本事業を廃止し「岩手県国際交流協会運営費補助」に統合します。	△2,577 （△2,577）
地域包括支援センター職員研修事業費	廃止・休止 （統合・継続）	「老人福祉活動推進費（高齢者総合支援センター運営事業費）」で実施している地域包括支援センター職員向け研修と一体的に実施するため、当該事業に統合します。	△1,215 （△1,215）
農地保有合理化促進費	廃止・休止 （統合・新規）	新たに設置する農地中間管理機構による担い手への農地集積を推進するため、平成26年度から「農地中間管理事業推進費」に組み替えて実施します。	△10,984 （△4,402）

※縮減額は、一般財源ベースでH25年9月現計予算との比較です。

(2) 歳入確保の強化

ア 県有施設における自動販売機設置の公募導入〔効果額〕50百万円

イ 県有未利用資産等の活用

- ・未利用県有地等の売却〔効果額〕70百万円程度

ウ その他の歳入確保策

- ・県有施設の広告事業の拡大
県庁エレベーターホール内の掲示枠の増、広告付き県庁舎案内板の設置など〔効果額〕2百万円程度

- ・企業局「環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金」の活用
地域貢献を目的とする企業局の「環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金」を関係事業の財源として積極的に活用

〔効果額〕10百万円程度（対前年度比）

(3) 徹底した歳出の見直し

- 県単独の補助金について、予算編成過程等において、必要性や有効性、効率性の観点等から見直しを行った結果、廃止・縮減となったものは、37事業、縮減額は △7,928百万円程度（一般財源ベース △6,905百万円程度）となりました。

(4) 総人件費の抑制

- 本県の厳しい財政状況に鑑み、平成26年4月から平成27年3月までの間、給料の特別調整額及び管理職手当の減額を実施することとしています。

<職員給与の見直し>

- ・ 知事、副知事の給料の減額措置 [効果額] 4百万円程度
- ・ 給料の特別調整額等の減額 [効果額] 135百万円程度

- 事務事業の見直し、業務プロセスの改善等に取り組みながら、復旧・復興事業等を担う職員の増員を図っています。

<職員数[※]の増減状況>

- ・ 職員数の増減 △80人程度 [効果額] 645百万円程度

※ 知事部局、教育委員会（県費負担教職員含む。）、警察、その他委員会等の職員数です。（医療局、企業局の職員は含まれていません。）